

東京の社会的ミリュウと政治

—— 2005年東京調査の予備的分析 ——

松谷	満	(徳島大学)
伊藤	美登里	(大妻女子大学)
久保田	滋	(大妻女子大学)
樋口	直人	(徳島大学)
矢部	拓也	(徳島大学)
高木	竜輔	(日本学術振興会)
丸山	真央	(一橋大学大学院)

1. 問題の所在

1990年代後半以降、国政においても地方政治においても、55年体制下では想定しえなかった諸現象が噴出している。国政ではポピュリズム的な人気を背景にした小泉政権が誕生し、ポスト福祉国家段階の新自由主義政治が幅を利かせるようになった。とりわけ、2005年の郵政民営化を争点としたいわゆる「劇場型選挙」は記憶に新しい。

一方、地方では住民運動をはじめとする直接民主主義的な動きが活発化し、政党相乗りの候補が「無党派知事」に敗れる現象も相次いでいる。加えて、「改革派知事」と称するテクノクラシー型や個性を売り物にするポピュリズム型など知事像も多様化している。これらの諸現象は有権者の政治行動との関連において、どのように説明されるのだろうか。

政治行動の分析では、階層や保革イデオロギーによる説明の有効性が低下したことが、30年以上も前から指摘されてきた。その傾向は90年代以降の無党派層の急増に伴ってより顕著となった。もはや従来の枠組で近年の政治変動を説明することは困難であり、新たに代替的なモデルが必要となっているのである。

欧米では脱産業化期の政治状況を説明するものとして、価値意識への注目がなされている。R・イングルハート（1977=1978）をはじめとする多くの研究で、職業を中心とした「古い政治」的な階級政治の亀裂だけでなく、脱物質主義的価値観などの価値意識による「新しい政治」的な亀裂を加えた説明モデルが示されている。

我々は、亀裂構造の脱編成（および部分的な再編）を明らかにすべく、これまで徳島、高知そして東京で調査を行ってきた。これらの調査では再帰的近代化を前提とした価値意識を説明モデルに加え一定の成果を得た⁽¹⁾。属性の影響とは別に価値意識による亀裂の存在を実証することができたのである。

しかし「属性+価値」による説明モデルにも限界がある。価値意識を加えたことによって確かに説明力は上がったが、政治行動を十分に説明しえたいとはいい難いのである。複雑化する現代社会における政治状況を実証的に解明するためには、「属性+価値」モデルのさらなる改良が必要なのではないか。

そこで我々が注目したのが、1980年代以降ドイツで隆盛をみたミリュー研究である。高橋秀寿によれば、ミリューとは「『客観的』な社会—生活条件（職業・職場，教育水準，世代，年齢，宗派など）と『主観的』な内的態度（生活スタイルや交友—婚姻関係，美的趣味など），および相互影響によって構成された文化的な社会集団」（高橋 1998：56-7）と定義される。すなわち、属性と生活経験によって培われた主観的条件の交互作用的な効果が「ミリュー」という潜在的な文化集団を形成するとの前提に立つのである。

高橋はミリュー・モデルに依拠し、ドイツ「新右翼」の支持基盤を論じたのであるが、この論考は、日本の政治状況を考察するうえでも示唆に富むものである。

図1-1は次節で言及される SINUS Sociovision 研究所（以下「SINUS」と略記）が作成したミリュー図が土台となっている。主観的条件によって「オルタナティブ」や「伝統なき労働者」など9つのミリューに類型化され、ミリューと支持政党との関連が示される。「オルタナティブ」が緑の党の支持

東京の社会的ミリューと政治

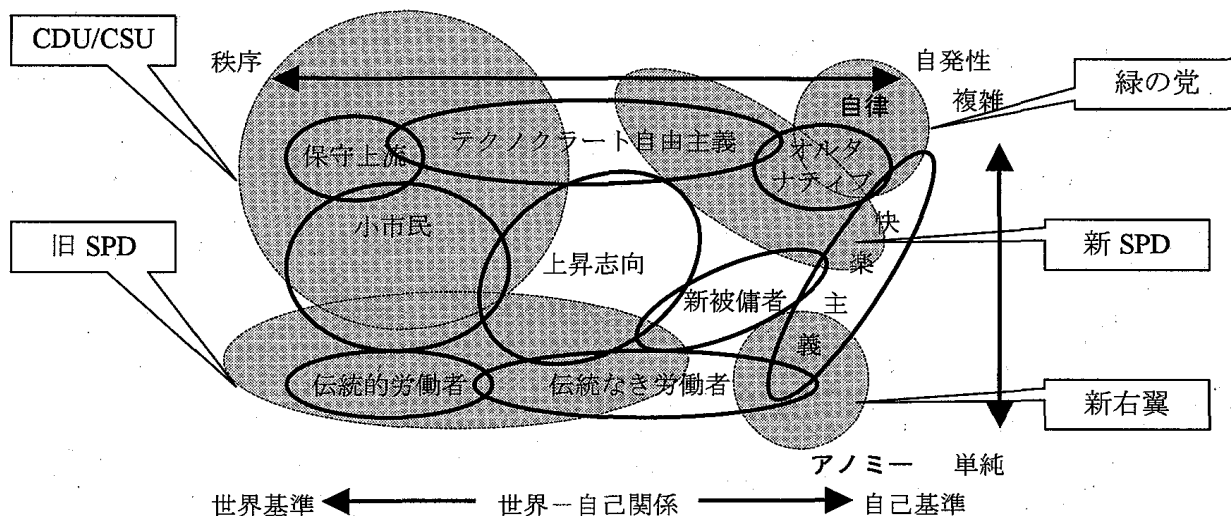


図1-1 ドイツのミリューと政治

出展：高橋（1998）一部修正して使用。

基盤となっていること、社会民主党（SPD）には新旧の異なる支持基盤があること、そして新右翼の支持層の極は「伝統なき労働者」と「快楽主義」に位置づけられることがこの図からは読み取ることができる。高橋はこうした図を駆使してドイツにおける極右現象の背景を明らかにしたのであった。

ミリュー研究の利点は、主観的条件を加味した階層横断的な類型化によって、相異なる政治状況を整合的に説明し、なおかつ直感的理解や新たな問題の発見に資することにある。ただ、ミリュー研究はヨーロッパでは広がりを見たものの、日本では高橋以外に田中紀行（1998）が文化社会学的な見地から紹介している程度で、ほとんど認知されていない⁽²⁾。いうまでもなく、実証研究での応用もいまだなされていない。

しかし、日本においてもミリュー研究の視座は有効ではないか。「属性＋価値」による政治行動の説明モデルを補完し、さらには新たな問題の発見にもつながりうるのではないか。以上の問題意識から、本稿では東京で実施した調査のデータを用いて、ミリューによる政治行動・政治的態度の実証的解明を試みる。具体的には「誰がどのような理由で石原慎太郎東京都知事を支持するのか」「なぜ2005年衆院選で自民党が圧勝したのか」という問いを立てた。

まず、2節でドイツのミリュー研究の概略を整理し、3節では政治変動論

も参照しつつ、本稿でのミリュー分析の理論的前提を説明する。4節以降は実際の分析を行う。ミリューの析出（4節）、その特徴の把握（5-6節）、そしてミリューによる政治行動・政治的態度の分析（7-8節）となる。

2. 理論的背景：ミリュー概念と先行研究の概要

本節では、ドイツにおけるミリュー研究を概観する。

ドイツ語の日常の用法において、個人を取り巻く「社会的環境、環境、生活状況」を意味する「ミリュー」は、そもそも19世紀に、同義のフランス語 *milieu* から輸入された (Dudenredaktion 2001: 526)。人文社会科学においては、H・A・テーヌやA・コントそしてE・デュルケームの研究において、この用語への言及がみられる。ミリューは、社会学の分野では、人間の具体的な集団に対して影響を与え、彼らの思考や行為を形成する、自然的、社会的（社会経済的、政治行政的、社会文化的）および精神的な環境諸要素の全体として一般に理解されてきた (Hradil 1987: 165, 1992: 21-2; Gukenbiehl 1995: 208)。

ここで使用する「ミリュー」概念は、しかし、1980年代以降のドイツ連邦共和国においてライフスタイル調査と社会的不平等研究が取り上げ始めた意味における「ミリュー（「社会的ミリュー」とも呼ばれている）」で、一言で表現するなら、それは「考えを同じくする人々の集団」(Hradil 2002: 222)をさす。

2. 1 ドイツにおけるミリュー研究登場の社会的および学説史的背景

ドイツにおいてミリュー概念が上に示したような新たな意味合いで取り上げられたのは、まず、ライフスタイル調査と不平等研究においてであった。

一方で、ライフスタイル調査の分野において、SINUSが1970年代末からドイツ連邦共和国においてミリュー研究を発展させていった。SINUSは、1979年に、主としてインタビューによって得られたデータをもとに、特徴的な地位状況や価値態度および生活指向性をもつ8つのミリューを析出

し、1981年から、これらのミリュウ類型の量的データによる検証作業に取りかかった (Nowak u. Becker 1985 : 14 ; Hradil 1987 : 127)。

他方、社会的不平等研究の分野においては、階級・階層理論の問題点を克服するものとしてミリュウ概念が導入された。K・マルクスの階級理論においては、「存在が意識を決定する」というテーゼが存在し、中産階級はいずれ消滅するものとされていた。しかし、一方では、さらなる詳細な観察において、客観的階級状況と思考様式の密接な関係がつねに事実と合致するとは限らないことが判明し、他方では社会の中間の位置を占める層は消滅するどころか増大していった。この2つの問題点がマルクス・モデルからの離反を促し、後の議論の展開につながっていった (Junge 2002 : 46)。

M・ヴェーバーは、マルクスの階級理論に対し、階級とは異なる原理によって成立する「身分的状况」という概念を提案した。彼によれば、身分と階級は同じではない。同じ階級状況が身分的生活態度のさまざまな形態と結びつきうる。この身分的状况という概念は、不平等の問題を多元的な観点において分析することを可能にした。階級と身分という2つの原理のこのような区別により、階級概念が相対化され、後の階層化理論の概念的地盤が提供されることとなった (Junge 2002 : 47-8 ; Weber 1980 : 179-80)。

すでに1940年代末に——したがって、ネオ・マルクス主義と非マルクス主義的「市民的」不平等研究者との間での西ドイツにおける論争のおよそ20年前に——、増大する新中間層という現実直面し、T・ガイガーは、著書『るつぼのなかの階級社会』において近代社会の階級特殊の特徴が消滅しつつあることに言及した (Geißler 2006 : 95 ; Junge 2002 : 48-9)。50年代に入るとH・シェルスキーが、「平準化する中間層社会」について語った (Schelsky [1953] 1965)。そして、80年代にはU・ベックが、ついに、脱構造化した階級構造に言及した。すなわち、ベックによれば、社会的不平等は相変わらず存在するものの、集団的特質や特定の機能をもった階級ないし階層は個人化され解体された (Beck 1983, 1986=1998)。

階級的な次元に依拠する階級・階層概念のみでもって、生活を取り巻く状況の、今日観察されるような多様性を適切に記述できるのかについて、現在

でも社会学者による議論がなされている。多くの社会学者の見解は以下のようなものである。すなわち、階級・階層概念はあまりにも単純で、階級闘争が過去のものであることを見逃している。伝統的な上・中・下という階層概念は、現代社会に生きる人間が生活を形作っていく上でのリアリティにそぐわない。以前であれば、豪華なリムジンや、ゴルフないしテニスのクラブに所属することが階級の差異を示す一つのシンボルであったが、そのようなシンボルはもはや存在しない。人間の生活を取り巻く状況はその間に多様化し、長期的なライフコースは不安定化した。意識と存在の関係については、豊かな社会の到来とともに、意識は客観的生活状況から相対的に独立し、生活状況と一致せず異なるようにみえる事態が出現した。客観的生活状況のもつ、日常世界の方向付けにたいする意義が後退したのである。階級という意味での恒常的な地位状況は過去のものとなり、階層メンタリティもそれにつれて消失した (Huinink 2005 : 118-20 ; Junge 2002 : 56)。

このような状況のもと、不平等な生活態度、ミリュー、ライフスタイルといった、文化的表現形態をより強力に取り入れた研究が1980年代に登場した (Junge 2002 : 56)。

2. 2 社会学の分野における1980年代以降のミリュー研究

社会学の分野における1980年代以降のミリュー研究は、ガイガーやヴェーバーやP・ブルデューの思想に依拠しながら、ミリュー概念に狭義の特殊な内容と行為理論的基礎付けを与えた (Gukenbiehl 1995 : 208)。1980年代以降のミリュー研究について概観しよう。

まず、K・M・ボルテは、S・ハラディルとともにおこなった、ドイツ連邦共和国における社会的不平等にかんする包括的研究をもとに、社会的不平等がミリュー特徴的なものへと変化していることをすでに1984年に示唆していた (Faltin 1990 : 72)。

もっとも、「社会的ミリュー」の概念を、再び社会学に導入した人物といえば、それはハラディルで、1987年のことであった (Vester u.a. 2001 : 144)。この年に出版された著書『先進社会における社会構造分析——階級と階層

から状況とミリューへ』において彼は、その副題が示すように、階級・階層概念のかかえる現代的問題を検討し、硬直化した階級・階層概念に代わって、状況 (Lage) およびミリューという概念を社会の不平等研究に導入する可能性を——その長所・短所の検討も含めて——探った (Hradil1987)。

「ミリュー」という術語を世に知らしめたのは、しかし、何といても、G・シュルツェの1992年に出版された『体験社会』である (Geißler 2006:109)。ブルデューに触発され、その批判的研究として登場した『体験社会』において、彼は、1980年代のドイツでは日常の美学的感覚がとりわけ学校教育や年齢をつうじて構造化されており、職業あるいは収入といった (階級・階層的な) 指標をつうじて構造化されることはより少なくなっていることを立証した (Schulze 2005)。

ブルデューのディスタクシオンを批判的に摂取したミリュー研究には、上述のシュルツェ以外に、M・フェスターらによるミリューの政治社会学的研究がある。ドイツ社会学におけるブルデューの積極的受容は1980年代初頭から始まるが、フェスターは、この受容にあたって、B・クライスやF・シュルセイスとならんで、重要な役割を果たした人物の一人である (Treibel 2004:220-32)。フェスターらのミリュー研究においては、主としてマーケティングのために作られた SINUS のミリュー・モデルがブルデューの社会空間と結合され、ミリューと政治的態度や投票行動との関係が分析された (Vester u.a. 2001)。

もっとも、現在の社会学の教科書や事典などを参照すると⁽³⁾、階級、階層、ミリューの諸研究が並存して記述される状態にあり、ミリュー研究が階級・階層研究を駆逐したというわけではないようである。

M・ユンゲによると、社会構造分析は、現在、大きく3つの立場に分かれる。1つ目は、社会的不平等の構造は連続しているとする立場 (=「連続性テーゼ」) で、この立場に立つ場合、階級理論に指向した分析モデルの精緻化が図られる。2つ目は、社会的な不平等の関係は継続しているものの、日常の文化は、階級とはもはや呼応せず、階級よりも相対的に小さな集団である、社会的ミリューないしライフスタイル集団によって分かれているとする

立場で、これは「文化的変容テーゼ」と呼ばれる。最後は、社会構造と文化は、趨勢的に、互いに独立して発展するという「脱連結テーゼ」であり、個人化にかんする議論はこのテーゼに属する (Junge 2002: 57-9)。

階級・階層概念——「連続性テーゼ」——にたいするオルタナティブとして定義づけられるミリュー概念が描く集団は、階級モデルや階層モデルのような経済領域ではなく、共通の振る舞い方や価値の置き方に関連するものである。

ミリュー概念は、しかしまた、極端な個人化テーゼ——上述の「脱連結テーゼ」——にたいする反論でもある。すなわち、戦後の社会の構造変化は、階級を解体しバラバラの個々人を作り上げたのではなく、階級と比較するならより小規模でより非恒常的な「ミリュー」という集団を作り上げたのだとミリュー研究者は主張する。

たとえば、ハラディルは、ベックの個人化論を「結局、社会的不平等の『個人化』について語ることは適切である……と推定しようとしている。しかし、そこまでには絶対に至っていない」と批判している (Hradil 1987: 162-3)。また、シュルツェは、「5つのミリュー叙述が示したように、進展する個人化のテーゼは注釈つきで理解すべきだという根拠が存在する。すなわち、社会的な大集団、それは、特殊な存在形態と高められた集団内コミュニケーションをもつミリューとして理解されているのだが、その大集団は相変わらず存在する」(Schulze 2005: 335)と述べている。さらに、経験的調査の結果からフェスターらは、「アンソニー・ギデンズやウルリヒ・ベックの仮定に反して、今日瓦解しているのはミリューではない。日常の階級文化は、まさにそれがもつ適応能力と細分化能力ゆえに、むしろ並はずれて安定している」(Vester u.a. 2001: 13)と批判している。

2. 3 ミリューは階層横断的か否か

しかし、ミリューが社会経済的な古い階級構造を駆逐するのか、それともその上に層をなして重なるのかについては、ミリュー研究の間で見解が分かっている (Flaig u.a. 1997: 28-9; Huinink 2005: 120)。

たとえば、シュルツェは、社会状況の境界付け機能は完全に消滅したとみており、したがって、彼は、ほとんどただ主観的ミリュー選択によってのみ構造化された社会に「体験社会」という概念を与えた (Schulze 2005 : 401)。SINUS のミリュー図も階層横断的に描かれている (Flaig u.a. 1997 : 74 ; Nowak u. Becker 1985 : 14)。

それに対し、フェスターらは、個々人の現在存在する社会的ミリューへの主観的な組み込みの可能性の余地は、決定的に、個々人の社会経済状況によって限定されているとみている。彼らによれば、新しく登場したいくつかのミリューは階級横断的ではない。それは、「上から下までの、すべての垂直的階級ミリューないし階層ミリューに属する。その日常の生活態度において、新しい諸ミリューは、そのライフスタイルと好みに相当程度の垂直的差異がみられる」 (Vester u.a. 2001 : 209)。したがって、ミリューの全体構造に対して、フェスターは「多元化した階級社会」と名づける (Vester 1997 : 110 ; Vester u.a. 2001 : 135)。また、R・クレッケルも社会階級とミリューの共存ないし部分的一致の可能性を示唆している (Kreckel 2004 : 132, 140)。

2. 4 ミリューの定義

では、1980年代以降の「ミリュー」はどう定義付けられるであろうか。ここでは代表的なミリュー研究者の定義をいくつか紹介し、ライフスタイルや階級・階層といった概念との比較から、ミリューの定義について検討する。

まず、SINUS の初期のミリュー分析においては、社会的ミリューは、「人生観や暮らしぶりの類似する、それゆえ社会のなかでサブカルチャーの単位を形成する人々をまとめたもの」 (Nowak u. Becker 1985 : 14) と定義づけられていた。

次に、ハラディルによれば、社会的ミリューとは、「価値観とメンタリティを共有し、友人との関係を調整するやり方や自分たちを取り巻く環境の観察および形成の方法を共有する、考えを同じくする人々の集団を統合するもの」である (Hradil 2001 : 45)。考えを同じくする者は、とりわけしばしば似たような思考の者ととともに集まるので、社会的ミリューにおける生活が

人々を刻印する。彼らのミリュー所属は、個々人にその時々々の環境や同時代人を特定のやり方で知覚させ、判断させ、利用させる (Hradil 2002 : 222)。

彼のミリュー定義は、時の経過とともに変化している。1987年の著作においては、まず、社会学の古典的なミリュー概念の歴史を、コント、テーヌ、デュルケム等を手がかりに概観し、それらのミリュー概念においては、職業ミリューといった「特定の社会的セクターに、そして、個々人と『外界』との間の媒介機能に照準が定められている」と断った上で (Hradil 1987 : 165, 195)、本書ではミリューを「外的生活条件、および／あるいは内的態度を示し、そこから共通のライフスタイルを形成する人間の集団」(Hradil 1987 : 165) と定義づけると述べている。1992年の論文においては「客観的」社会状況と「主観的」諸要素群の双方にかかわるものとして論じられている (Hradil 1992 : 31-2)。そして、2001年の著作においては、上にあるように、より「主観」面が強調されるに至っている。

以上のことから判断するなら、ハラディルは、ミリュー概念を、(客観的状況からの影響の存在は依然認めつつも) 客観的状況によって規定される面から徐々に引き離し、人間の主観によって形成される部分をより強調する方向に一貫して向かってきたといえよう。

他方、シュルツェによれば、社会的ミリューは、「集団に特有の存在形態と活発な集団内コミュニケーションによってお互いに際立たされた人間集団」として定義づけられる (Schulze 2005 : 174)。

さらに、フェスターらによれば、「ミリューは、類似のハビトゥスをもつ集団を示す。この集団は、親戚関係あるいは近隣関係、労働あるいは学習をつうじて知り合い、類似の日常構造を発展させる。この集団は、互いに社会的凝集性をつうじて、あるいはまた、ただハビトゥスの類似の指向性のみをつうじて結びついている。それは、社会的空間における類似の場所を占有するかぎりにおいては、社会的階級や身分や階層の歴史的後裔である」(Vester u. a. 2001 : 24-5)。

このミリューと類似の概念に、「ライフスタイル」がある。ライフスタイルとは、「個々人が日常生活を組織化するやり方」のことで、「ある1つのライ

フスタイルは、したがって、ある人間が、規則的・反復的に、いかに振る舞い、いかに相互作用し、いかなる意見や知識の在庫をもち、どのような評価の態度を示すかといったことの全体を意味する」(Hradil 2001:46)。たとえば、家族指向のライフスタイルをもつ人間は、余暇指向の人間やキャリア指向の人間とは異なる時間の予定と使い方の構造を有す(Hradil 2002:223)。

ミリューが、行為の諸前提の主観的評価や個人的価値指向性が一致する、類似の生活状況にある人間集団を意味するのに対し、ライフスタイルが描写するのは、典型的な行為および相互行為の型や、どのような趣味や余暇活動や服装の習慣があるかといった特徴、つまり、日常生活を組織化する型の特徴である(Huinink 2005:121)。

ライフスタイルは、ミリューとの比較においては相対的に客観的な諸要素から独立して、決定や選択や習慣化の過程をつうじて形成されるものである(Hradil 1992:32)。したがって、ある特定の社会的ミリューへの所属とは異なり、ある人間のライフスタイルは、場合によって、まさに急速に変化する。というのは、ライフスタイルは、社会的ミリューの典型的価値態度よりもはるかに、その時々で使用可能な資源や目下の生活目標や現在の生活形態や個々人の個人的決定に依存しているからである(Hradil 2001:438)。さらに、ある1つのミリューにおいて、まったく異なるライフスタイルが営まれうる(Hradil 1990:138; Bolte 1990:31)⁽⁴⁾。

ライフスタイルとの比較から、ミリューとは、同じないしは類似の考えをもつ人間の——ライフスタイルに比べて相対的に恒常的な——「集団(Gruppe)」をさす用語であることがわかる。また、上述のさまざまな研究者によるミリュー定義(とくにハラデイルのミリュー定義の変遷過程)から、さらには階級・階層概念との対比において、およびミリューは階級・階層横断的か否かといった議論の存在から、ミリューが、客観的生活状況による影響は受けながらも、客観的状況よりも人々の主観によって形作られた面を強調するために作られた概念であることがわかる。以上のことから、「ミリュー」とは、「考え方や行動様式が似た人々の集団を示すもの」ととらえるこ

とができよう。

2. 5 ミリューと政治

2.5.1 レプシウスの「社会道徳的ミリュー」

「ミリュー」概念は、人々の政治思想や政治行動にかんする分析にも用いられている。

60年代半ばに、R・M・レプシウスは、階級的理解と宗派的文化が政治的態度を形成するという考えのもと、帝政期とワイマール時代における4つの「社会道徳的ミリュー」を析出した。すなわち、「カトリックのミリュー」、「保守ミリュー」、「市民的・プロテスタントのミリュー」、「社会民主主義ミリュー」である。レプシウスによれば、これらのミリューへの結びつきが、個々人の特定の政治的指向性と政党への傾斜とをもたらすのみならず、逆に諸政党が繰り返しこれらのミリューを強化し安定化させる。ドイツにおいては、60年もの間、諸政党と相対的に閉じたミリューとの間に存在したこのような直接的結びつきゆえに、相対的に安定的な政党システムが保持され続けていたが、恐慌とナチスによってこれらのミリューは破壊されてしまった(Hradil 2001 : 462-3 ; Flaig u.a. 1997 : 136-7 ; Lepsius [1966] 1973 : 64-78)。

この社会道徳的ミリューを、レプシウスは、以下のような「社会的単位の名称として使用」した。すなわち、「その社会的単位は、宗教、地域的伝統、経済状況、文化的指向性、媒介的諸集団の階層特有のまとまりといったいくつかの構造諸次元が一致することをつうじて形成される。ミリューは、住民の特定部分に宛ててそのような諸次元が特殊に分類されることをつうじて決定される、社会・文化的形成物である」(Lepsius [1966] 1973 : 68)。

しかし、政治科学において、レプシウスによって提案されたアプローチがつづく時期にさらに発展させられることはなかった(Flaig u.a. 1997 : 138)。

2.5.2 SINUS による SPD 支持基盤分析

ミリューを政治分析に利用する研究が次に新たな展開をみせるのは、1980年代に入ってからである。

政党選好は、今でもある程度、職業や階級所属や教育程度といった社会構造に基づいている。緑の党と FDP（自由民主党）は平均すると他の大政党と比べて教育程度の高い者をその支持者としている。SPD（ドイツ社会民主党）は労働者の政党で比較的低い教育程度の人間が主たる支持層である。公務員や自営業者そして教会（とりわけカトリック）との結びつきの強い者が CDU/CSU（キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟）を選好する。もっとも、このような構造は、数十年が経過するうちに弱まってきた。その主たる原因は、政党との結びつきの強い諸集団、すなわち、積極的に活動するカトリック教徒、労働者、農民、労働組合員の数が、全体として減少したからである。それに対して増加したのが、職業や宗派とは関係なく、特定のメンタリティを有し、したがって特定の社会的ミリューに属するがゆえに特定の政党に投票する人々の割合であることが、ミリューと政治との関係を探る諸研究において判明してきた（Hradil 2001：471-3）。

80年代以降における「ミリュー」は、レプシウスの「社会道徳的ミリュー」とは内実を異にする。すなわち、社会道徳的ミリューと異なり、ポスト産業社会の社会的ミリューは、その社会構造的境界において不鮮明かつその個人所属において不明瞭であり、とりわけ特定のミリューへの出入りが個々人の行為によって（相対的にではあるが）可能な点にその特徴をもつ（Hradil 2001：472-3, 1997：507）。

ミリューを説明変数として政治行動を探る研究は、SINUS を嚆矢とする（Gluchowski 1987：20）。SINUS は、SPD の委託により、1984年に連邦共和国全土の選挙民を調査した。そのさい、政党状況の生活世界的構造を解明するために、市場分析においてすでに成功をおさめていた SINUS のミリュー・モデルが用いられた（Flaig u.a. 1997：138）。

そこから判明したことは、以下のようなことであった。すなわち、ライフスタイルや態度や価値指向性にかんして、SPD の投票者は、当時、CDU/CSU 支持者よりも異質性が大きかった。CDU/CSU の潜在的投票者は、2つのライフスタイルの似た社会的ミリュー——保守上流ミリューと小市民ミリュー——によって形成されているのに対し、SPD における2つの支配的な

支持集団は、そのライフスタイルも基本的態度も美的傾向も異なっていた。すなわち、一方の古くからの支持集団である伝統的労働者ミリューと伝統なき労働者ミリューは古典的福祉国家を指向し、もう一方の新たな支持集団である快樂主義ミリューおよびオルタナティブ・ミリューはエコロジーや脱物質主義を指向していた。また、前者は社会美学的にはむしろ保守的で CDU/CSU を支持する小市民ミリューと親和性をもつものに対し、後者はその人生観や生活態度が緑の党支持者に近い。さらに、ミリューに特殊な日常の考え方と政治理解とは互いに結びついており、同じ SPD 支持者でも古くからの SPD 支持者と新しい SPD 支持者では日常の考え方も政治理解も異なっていた (Flaig u.a. 1997 : 139-41 ; Hofmann 1984)。

SINUS による政党支持層のミリュー構造にかんする研究は、7年後の1991年にもなされた。総じて1984年と極めて類似した構造がここでも解明されたが、変化した点もあった。すなわち、CDU/CSU も SPD も、ともに従来の支持層の割合を若干減少させた。テクノクラート自由主義ミリューが新しい SPD 支持層として浮上し、1984年の調査時点ではまだ存在しておらず、1991年の調査において新たに登場した、新しい被傭者ミリューが SPD の「近代的な中間」を形成するようになった (Flaig u.a. 1997 : 143-4)。

これら2つの調査の検討から判明したことは、政党の「牙城」が溶解し、他方、ミリューと政党との結びつきも次第に弱まりつつあること、さらに、生活世界と政治システムとの連結も外されたことであった。政党との結びつきのこのような解消傾向は、ミリューに特殊的な政治的忠誠の長期的構造変革の前兆として理解されうるというのが、SINUS による政党調査の結論であった (Flaig u.a. 1997 : 145)。

この SINUS による1984年の調査以降、いわゆる「生活世界アプローチ」(Gluchowski 1987 : 20) をとる政治研究 (政治的指向性の研究、政治活動の研究、投票行動の研究など) がおこなわれるようになった。以下では、そのうちの代表的なものを3つ紹介する。

2.5.3 グルチョフスキーの研究

コンラート・アデナウアー財団調査研究所は、SINUSの研究と類似の研究手法を発展させ、1986年に有権者のライフスタイルと支持政党や潜在的投票行動との関係を調査した。P・グルチョフスキーによって1987年に公刊された論文は、その成果の一部である。彼によれば、1980年代に有権者の投票行動が柔軟化してきたため、もはや従来の社会構造的な有権者類型だけでなく、有権者の生活目標や価値態度や暮らしぶりを把握し、それによって有権者の政治的な動機および欲求の構造にかんしてさらに解明する有権者類型も、選挙民調査にとって必要不可欠なものとなっている (Gluchowski 1987: 18-20)。

彼は選挙民を9つのミリューに分類し⁽⁵⁾、ミリューと好きな政党との関係や潜在的投票行動との関係を探り、そこから以下のような知見を導き出した。すなわち、新しい政治の次元が登場しており、そこでは価値指向性がますます政治行動の対象となっている。諸政党の伝統的な選挙民との連携に加えて、選挙民の価値指向性の変化によって、価値によって規定されるような、(どのような人物ないし集団がどの政党を支持するかという意味における) 新しい境界線が登場している。それは、とりわけ比較的若い人々の政治行動にとって重要性を帯びている。ミリュー・アプローチの長所は、それがこの境界線を政治的態度において示しうるのみならず、政治的影響力をもつ価値指向性が個人的で私的な暮らしぶりや生計に根付いていることを示唆している点にある (Gluchowski 1987: 21-30)。

2.5.4 ファルティンの研究

I・ファルティンは、ミリューを「同等ないし類似の価値・規範指向性をもつ人々の集団」と定義づけ (Faltin 1990: 73)、ミリューと政党選好および1983年の連邦議会選挙における投票行動との関係について分析した。彼女の知見によれば、投票行動は階層特殊的な変数によっては解明されなかったが、ミリューごとに投票行動を分析すると典型的な特徴がみられた (Faltin 1990: 11)。投票行動にとって決定的な指標は価値指向性であり、この価値

指向性はそれぞれのミリューと結びついている。その限りにおいて、投票行動はミリューに特殊な価値・規範指向性の結果である。もっとも、政党とミリューとのイデオロギー的一致には断絶がないわけではなく、相対的なものである (Faltin 1990: 239)。

具体的に彼女の分析結果をみていこう。保守上流ミリューと小市民ミリューは、CDU/CSUの(政党選好および投票行動における)政治的基盤であるが、これらのミリューはFDPの比較的強い支持基盤でもある。伝統的労働者ミリューと伝統なき労働者ミリューとはSPDの支持基盤を形成しているが、SPDは快楽主義ミリューやオルタナティブ左派ミリューにおいても、そして上昇志向ミリューやテクノクラート自由主義ミリューにおいても強い。もっとも、オルタナティブ左派ミリューと快楽主義ミリューは、SPDのみならず緑の党を支持する率も高い。テクノクラート自由主義ミリューと上昇志向ミリューは、政党選好にかんしてそれぞれのミリュー内部における同質性をもっとも低い。両者は、CDU/CSUとSPDとを同じくらい強く支持し、また、FDPの支持率も比較的高い (Faltin 1990: 239-40)。

さらに、政治的に「親和性をもつ」2つのミリューは、その時々投票行動において構造的にまとまりうる。そのさい、自らが属するミリューの部分的に同質的で部分的に異なる価値指向性が、好きな(諸)政党の基本的な政治声明と比較対照される (Faltin 1990: 240)。

したがって、政治的態度は社会的地位の諸基準からも階級帰属意識からも直接的に導き出せるわけではなく、むしろミリュー特殊な価値・規範指向性が地位と政治的態度との間の基本的変数としてとらえられなくてはならないというのが、ファルティンの結論であった (Faltin 1990: 266)。

2.5.5 フェスター他による研究

フェスターらは、「ドイツ連邦共和国における社会構造の変化と新しい社会・政治的ミリューの登場」と題するプロジェクトにおいて、1988年以降、大規模な量的・質的調査をおこなっている⁽⁶⁾。フェスターらによるミリューの政治社会学的分析に特徴的なことは、ミリューと、投票など個々の政治行

動のさいに結合する諸集団である「陣営」とを分析的に区別し、それぞれの選挙において、どのミリューからどれくらいの者が流入してそれぞれの陣営が構成されたか、この陣営と社交スタイルから区分される諸集団とはいかなる関係にあるのかといった分析を展開している点にある (Vester u.a. 2001: 427-502)。フェスターは、ある論文でこう述べている。「歴史的研究から当然推測できることは、複数の異質な日常的ミリューが政治的な論争の権力闘争の場において総括的に見渡せる『陣営』へとまとまり、そして再びまた分離することが可能だということだ」(Vester 1997: 112-3)。

彼らの研究は多岐に渡るが、研究成果の中心的見地は以下のようなものである。すなわち、A・ギデンズやベックの仮定に反して、今日瓦解しているのはミリューではない。日常の階級文化は、まさにそれがもつ適応能力と細分化能力ゆえに、むしろ非常に安定している。一定割合崩壊しているのは、社会政治的陣営における特定の政党（と知識人の党派）の覇権である。したがって、今日のドイツ社会が直面しているのは、価値変化の帰結としての「ミリューの危機」ではなく、エリートとミリューの間の増大するへだたりの帰結としての「政治的代表的危機」である (Vester u.a. 2001: 13, 103-4)。

2. 6 ミリュー研究にたいする批判

最後に、ミリュー研究にたいする批判（これはライフスタイル研究にも共通するものであるが）についても言及しておきたい。それには以下のようなものがある。

まず、記述のみで、理論との結合が不十分だという批判がある。第2に、それぞれのミリューのもつ特徴の記述に力点をおくため、支配的文化にたいする視点が十分にあらわれてこないという批判もある。第3に、中心概念が曖昧であるために、アプローチがあまりにも多様で、さまざまなヴァリエーションが登場している、階層概念においては教育・職業・収入という変数が共通して用いられるが、ミリュー分析においては使用される変数は一致しておらず、経験的基礎は現在に至るまで非常に乏しいという批判がある。第4に、個人の選択の自由を強調しすぎるため、社会構造によって決定される部

分にかんする考察が不十分になるという批判もある。最後に、ライフスタイルやミリュー集団はいかなる状況下でいかなる方向に変化するのかという視点がない場合には、静的モデルになってしまうという批判もある (Burzan 2005 : 133-6 ; Geißler 2006 : 106 ; Kreckel 2004 : 130-1 ; Endruweit 2000 : 13)。

3. 日本におけるミリューによる政治社会学的研究の課題と方法

3. 1 ミリューとライフスタイル

前節でドイツにおける社会的ミリュー研究を概観したように、ミリュー概念とその方法は、生産・労働に基礎づけられた社会構造上の属性という客観的条件だけでなく、多様な社会意識や世界観、あるいは消費に応じたライフスタイルなどの主観的条件を含み込んだものとして、人びとの行動を説明できることに大きな特長がある。このことは、現代日本政治の政治社会学的理解にとって有効な方法になるのではないか。我々が日本におけるミリュー研究に着手したのは、第1にこうした関心からであった。このことは、すでに冒頭で述べたとおりである。

本節では、ポスト55年体制期の日本政治を理解するにあたって、ミリュー研究の方法を応用しようとする際の課題と方法について整理する。まず、「社会的ミリュー」という概念の本稿での用法を限定しておきたい。

前節で詳述したように、ミリュー概念の定義は論者によって相違はあるが、最大公約数的には「考え方や行動様式が似た人々の集団」として定義できる。他方、ミリューに似た概念として「ライフスタイル」がある。ハラデイルによれば、ライフスタイルは「ある人間が、規則的・反復的に、いかにふるまい、いかに相互作用し、いかなる意見や知識の在庫をもち、どのような評価の態度を示すかといったことの全体」である (Hradil 2001 : 46)。

では、ライフスタイルとミリューはどう異なるのだろうか。ある論者は、ミリューが「行為の諸前提の主観的評価や個人的価値指向性が一致する、類似の生活状況にある人間集団」を意味するのに対し、ライフスタイルは、典

型的な行為・相互行為、「趣味」「習慣」の諸特徴にみいだせる「日常生活を組織化する型の特徴」であるとしている (Huinink 2005:121)。また、前出のハラディルによれば、ライフスタイルはミリューに比べて、相対的に客観的な諸要素から独立して、決定や選択や習慣化のプロセスを通じて形成されるものであるとされる (Hradil 2001:32)。

ライフスタイルが、その時々々の資源や生活目標に依存するがゆえに、消費の流行などによって変化しやすいのに対し、ミリューは、あくまでも相対的にはあるが、安定的・恒常的なものと考えらるべきだろう (Hradil 2001:438)。ライフスタイルを構成する要素には、生活態度や生活目標、余暇活動などがあるが(次節参照)、これらは、客観的な構造条件に拘束されながら、しかしその範囲内で主観的な選択が可能なものである。つまり、ライフスタイルは、そうした主観的選択の集積で成り立つがゆえに、流行に左右されて変化しやすい一方、客観的な条件に規定されてもいるがゆえに、そこには一定の共通性もみいだしうる。こうしたライフスタイルを構成する諸要素の背後にある、一定の「考え方や行動様式が似た」さま・共通性を、以下では「ライフスタイル・ミリュー」と呼ぶことにしよう。

3. 2 ミリューと社会的亀裂

3.2.1 社会的亀裂と政党システム

ミリューの概念は、ドイツでは、帝政期以来の歴史的概念でもある(前節参照)。ワイマール期ドイツでは、階級や地域、宗教などによって、ライフスタイルが規定されていた。それゆえに、たとえば「カトリック・ミリュー」や「プロレタリア・ミリュー」というように、客観的属性をすなわちミリューとみなすことができた(高橋 1997:46-9)。

しかし、経済成長による産業化と都市化が進展する1960年代以降、新中間層の増大によって、このような客観的属性が、主観的・内的選択性のある行為を規定するとはいいがたい状況が現出するようになった(高橋 1997:49-61)。そこで、主として生産領域に関する要素群によって規定される属性から、消費を中心として構成されるライフスタイルによってミリューを構成し

直し、政党選好や政治行動を説明するために再生させたのが、1980年代に始まるドイツのミリュウ研究のルネサンスだった。

ドイツにおけるミリュウ論研究者I・C・モッホマンは、現代の政党システムと有権者の政党選好を理解するうえでミリュウ概念が有益だとしたうえで、現代のミリュウをめぐる議論を、S・M・リップセットとS・ロッキンによる政党システムと社会的亀裂に関する議論に接続させている (Mochmann 2002 : chap.2 ; Mochmann and El-Menouar 2005)。これを検討する前に、まずリップセット＝ロッキンの議論を振り返っておこう。

先進民主主義諸国において政党と有権者の関係が構造的に安定している理由を探るうえで、リップセットとロッキンは、政治的争点をめぐって社会の構成員が政治的に分割される「社会的亀裂」に着目した。先進諸国では、近代化の過程で4つの社会的亀裂——世俗化の過程で生じる宗教的亀裂、国民化の過程で生じる文化的・民族的・地域的亀裂、産業化・工業化の過程で生じる都市・農村間の亀裂、同じく産業化過程で生じる階級的亀裂——が生じたという点で共通性をもつ。亀裂によって分割されたそれぞれの社会集団は、自分たちの利益に応じた政党選好をもつため、選挙がくり返されるなかで、政党の側が次第にそれに対応した編成を行うようになる。こうして政党と有権者の関係は堅固なものとなり、先進民主主義諸国の政治的秩序の安定が実現する。彼らによれば、こうした事態が先進諸国に定着し、政治の安定（「凍結」）が実現したのは、選挙権が大衆化する1920年代だった (Lipset and Rokkan 1967)。

3.2.2 社会的亀裂の再編とライフスタイル・ミリュウ

モッホマンが、イングルハートやベック (Beck 1986=1998) を参照しながら指摘しているように、1960年代後半以降、経済成長に伴う都市化や教育水準の上昇、社会的流動性の上昇などによって、社会の個人化と価値観の多元化、物質主義から脱物質主義への価値転換が進んだ。それに伴って、このような安定（「凍結」）は崩れはじめ、社会的属性を前提とした政党選好の説明力は次第に低落するようになっていった。

とりわけ、「古い」亀裂の代表である階級的亀裂は、宗教や民族、地域的亀裂以上に、戦後の先進諸国の政治を規定する大きな要因となっていた。階級的亀裂が衰退する要因には、「豊かな労働者」の出現によって「階級混合」が生じていったとする有権者サイドからの説明や、階級政党やそこへの動員の回路となってきた労働組合などの社会制度の衰退によるとする制度サイドからの原因が指摘されてきたが（的場 2003：第4章）、それらを統合的に、説得力をもって説明したのが、イングルハート（Inglehart 1977=1978）にはじまる「新しい政治（New Politics）」論だった。

社会的亀裂の再編と「新しい政治」論については、これまでたびたび論じてきたので（樋口 2005，高木ほか 2006など）、詳しくは省くが、伝統的な亀裂（とくに階級的亀裂）の比重が下がるとともに、新たな価値意識（「脱物質主義」）とそれを反映した政治的争点による新しい亀裂が規定力をもつようになり、旧来の有権者・政党間関係は動揺していき、再編成・脱編成を迫られていった。

前出のモッホマンは、古い亀裂によって分割された社会集団を、ワイマール期以来の伝統に従って「ミリュー」と呼んで、それが亀裂の再編によって、どのように再編成・脱編成がなされていくのかという論点を提起している。ワイマール期や戦後安定期は、宗教や地域的なミリューに対応した政党システムが編成されたが、新たな亀裂のうえで、ミリューはいかに再編され、政党システムはそれにどう対応しているのか。彼女はこのようにして、社会的亀裂をめぐる議論とミリューの方法を接合させていく。

古いミリューに代わって、新たなミリューを再構成しようとするとき、彼女が着目したのが、「社会構造の現代的概念」（Mochmann 2002：20）としてのライフスタイル概念だった。モッホマンは、ライフスタイルを「個人の思想と行動に影響を及ぼす可能性のあるすべての要因を包含しようとする」ものとして捉え（Mochmann 2002：22）、この共通性からミリューを探索している。ライフスタイルの「有効な類似性」は、社会集団を構成するがゆえに、利害を備えたものとして、亀裂を生じさせる。これに政治勢力が対応していくことで、ミリューは政治行動を説明する。このようなライフスタイル

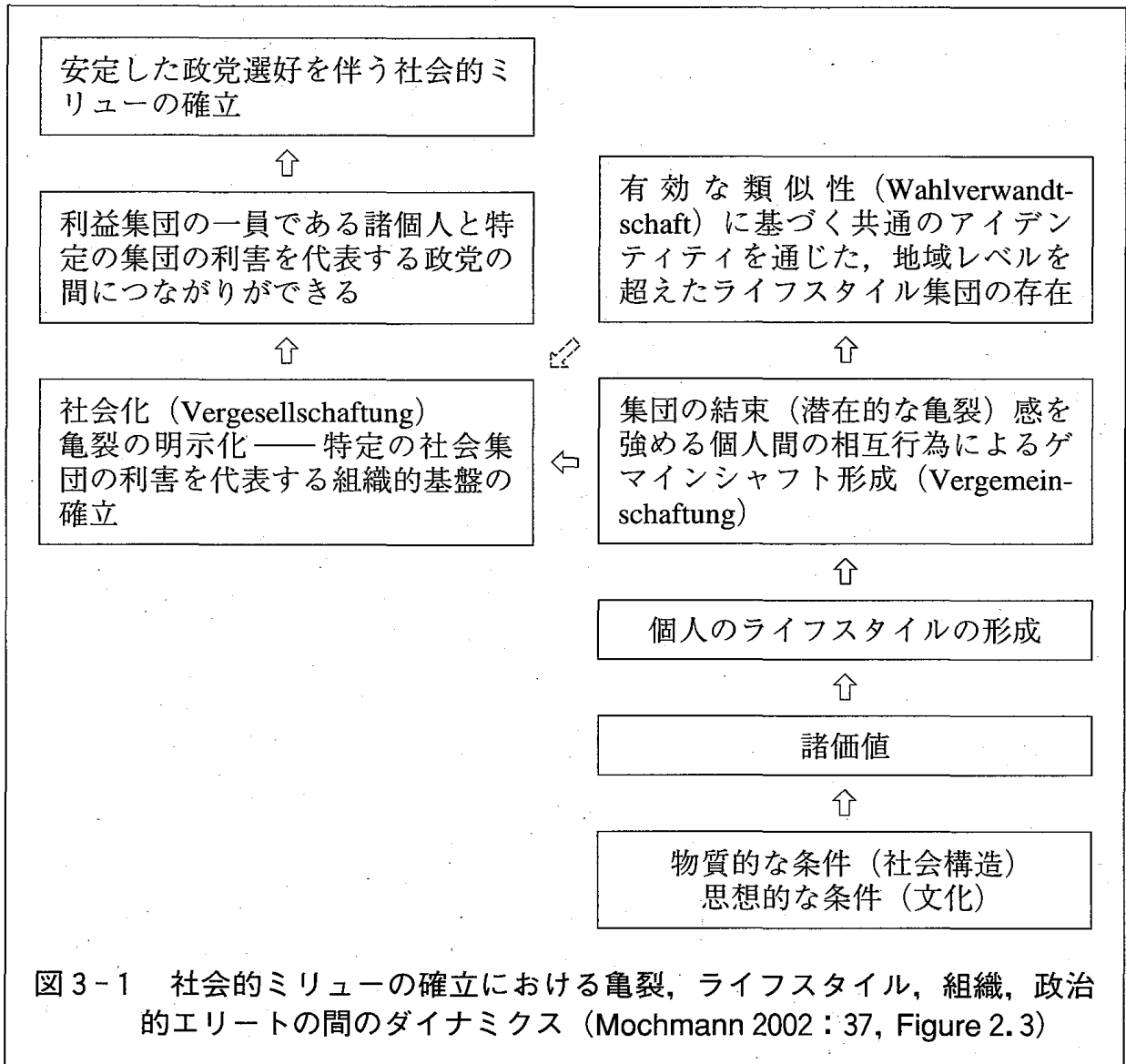


図3-1 社会的ミリュウの確立における亀裂、ライフスタイル、組織、政治的エリート間のダイナミクス (Mochmann 2002 : 37, Figure 2.3)

とミリュウ、政党選好の関係を整理したのが図3-1である。

3.2.3 55年体制期日本の場合

現代日本のライフスタイル・ミリュウを探る前提として、戦後日本の政治的亀裂をめぐる議論を概観しておこう。55年体制期の場合、地域的（都市－農村間）、宗教的亀裂がないわけではなかったが、もっとも規定力をもったのは、他の先進民主主義諸国と同様に、階級的亀裂だった。

三宅一郎は、職業集団と政党支持の関係を検討して、55年体制期の特徴を3つ指摘している。①ホワイトカラーとブルーカラーの間に政党支持分布で

差がなく、この区分は有用でない。②熟練度による区分（専門－非専門職、熟練－非熟練）は、学歴と強い関係をもち、政治的関心や政治参加との間にやや高い関係を示すが、政党支持への規定力は弱い。③「投票行動との関連のあるデモグラフィック要因は、職業、年齢、居住地（都市－農村）であるが、そのうち職業との関連がもっとも強く、とりわけ、「自前的職業層」と「非自前的職業層」の政党選好への規定力が大きい。すなわち、管理職・経営者層にあたる自前的職業層は自民党を、平雇用者である非自前的職業層は革新政党に結びついていた（三宅 1989：85）。

この「自前的／非自前的職業層」が、西欧の階級的亀裂に対応する日本型の階級的亀裂だといえるが（的場 2003：第4章第4節）、これが1970年代以降、西欧とほぼ同様のプロセスで、目だって規定力を低下させていった。「自前層／非自前層」別の「階級投票」型政党選好は、1960年代終わりから1970年代にかけて、社会党支持層で動揺しはじめ、次第に、自民党の支持基盤の動揺へと進んでいった（同前）。無党派層や政党支持なし層の増大は、この延長上に位置づく。

代わってそこで台頭してくるのが、価値をめぐる亀裂である。綿貫譲治や武重雅文の「文化政治」論は、同時期に価値観レベルでの対立・亀裂が次第に政治への説明力をもっていったことを実証的に明らかにしたが（綿貫 1976；武重 1992）、日本においても他の先進諸国と同様に、「階級的亀裂から価値亀裂へ」というイングルハートのテーゼが妥当することを示している。

このようにして、階級的亀裂の規定力の低下と価値亀裂の上昇は、現代日本において、どのような有権者と政治の関係を新たに形づくっているのだろうか。この点を、ドイツにおけるミリュウ研究を参照しながら追究していくことが、次節以降の課題となる。

3. 3 調査方法

具体的な検討に入る前に、次節以下で用いるデータの概要を述べておこう。我々はこれまで述べてきたような関心から、2005年9月に東京都内の8

区市でサーベイ調査を行った。詳しい調査方法は別に述べたことがあるので（松谷ほか 2006）、ここでは、次節以下で必要と思われる最低限の紹介を行うにとどめる。

3.3.1 調査地点の選定

現代日本におけるミリユー研究を行うにあたって、東京を調査地点に選んだのは、ほかでもないそのライフスタイルの多様性ゆえである。くりかえし述べてきたように、ミリユー研究は、職業のような客観的条件だけでなく、選択可能な主観的・内的態度を含み込むことによって、当該社会における不可視の「価値観とメンタリティを共有し、考えを同じくする人びとの集団」（Hradil 2001）を記述することができるという特長をもつ。それゆえに、階級的多様性以上に、ライフスタイルの多様性を析出することが、なによりも重要になる。

東京都内の調査地点の選定にあたって、このことを重視し、東京（ないしは日本）における平均的なミリユーの配置や分布を探るのではなく、現代日本社会にみいだすことが可能なライフスタイル・ミリユーを強調する形で析出することをめざした。

まず、地点の選定にあたっては、ドイツにおける代表的なミリユー研究である SINUS 調査とシュルツェの調査（ともに前節参照）を参照した。SINUS 調査では、古典的な階級と価値意識（伝統—物質主義—脱物質主義）の2つの軸を設定し、8つのミリユーを操作的に定義している（図3-2）。一方、シュルツェの調査では、学歴階層と年齢階層の2つの軸を設けて、5つのミリユーを定義している（図3-3）。操作的定義やミリユーの名称は異なるものの、階級や収入と、世代とそれに連動することを前提した価値意識の2つの軸が直行する平面を想定するという操作方法は共通している。

我々の調査でもこれにならい、第1に、東京都内の全区市の階級と年齢に関する基礎的データを2000年国勢調査によって検討した。この結果、学歴階層（大卒者比率）と年齢（ポスト団塊世代比率＝2000年時点で50歳未満の男女が人口全体に占める割合）の2つの軸を設定することとした。

東京の社会的ミリューと政治

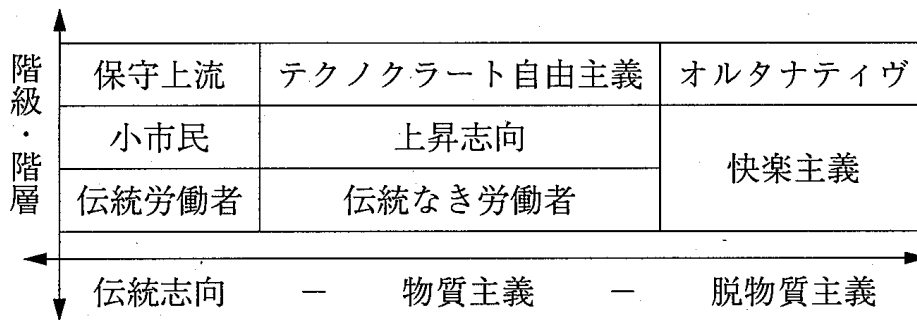


図 3-2 SINUS 調査におけるミリューの操作的配置
(松谷ほか 2006 : 105)

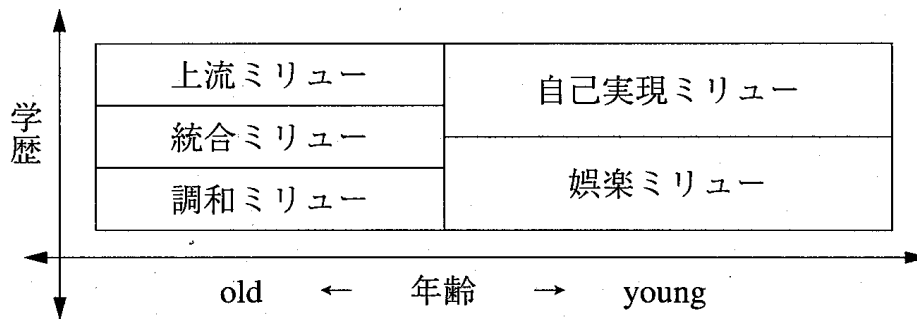


図 3-3 シェルツェ調査におけるミリューの操作的配置
(松谷ほか 2006 : 105)

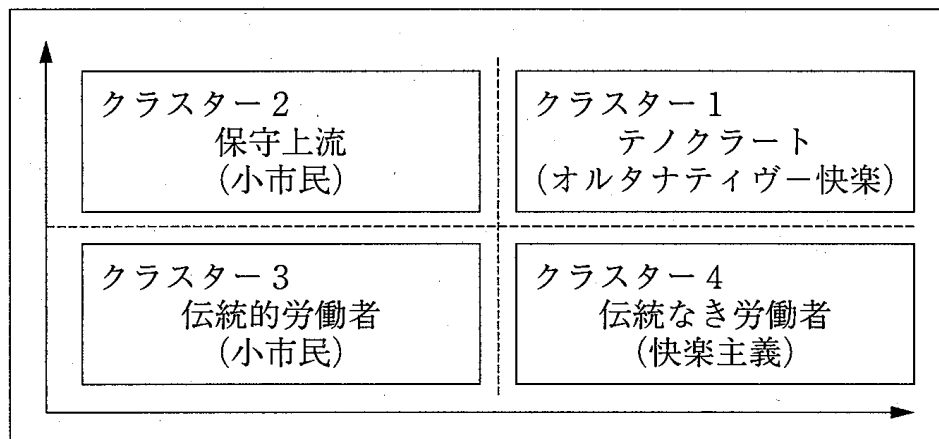


図 3-4 ミリューの操作的定義に関する 4 つの類型
(松谷ほか 2006 : 106)

次に、これら 2 つの軸によって位置づけられる 4 つの類型に対して、それぞれ「伝統的労働者」「伝統なき労働者」「保守上流」「テクノクラート自由主義」と「上昇志向」の 5 つの主要なミリューを想定するモデルを作成した (図 3-4)。分厚い中間層に対応していると思われる「上昇志向」ミリュー

表3-1 ミリューの操作的定義と調査地点（松谷ほか 2006：106）

析出が期待されるミリュー	操作的定義（職業階層の特徴）	調査地点
テクノクラート自由主義	専門職比率高	杉並区，小金井市
	管理職比率高	
保守上流	専門職比率高	文京区，港区
	管理職比率高	
伝統的労働者	ブルーカラー比率高	墨田区，江東区
	自営業比率高	
伝統なき労働者	人口流動率高	江戸川区，立川市
	販売・サービス職比率高	

は、4つの中央付近に現れると考え、どのクラスターからも一定程度は析出可能であると想定した。これをもとに、それぞれのミリューを2地点から析出するために操作的定義を行い、表3-1のとおり調査地点を決定した。

3.3.2 サンプルングと調査結果

サンプルングでは、8区市で各1,000サンプルを抽出した。ただし、「ライフスタイルと政治に関する調査」という性質上、国政・地方選いずれの投票率も目立って低く政治的関心が薄いと思われた港区では、調査票の回収率の低さが危惧されたため、他区市の1.5倍の1,500サンプルを抽出した。全体のサンプルは計8,500である。

調査対象者は20～79歳の男女とした。選挙人名簿による多段無作為抽出法により、それぞれの区市でランダムに投票区を抽出し各投票区について系統抽出を行い、郵送法で行った（督促状2回発送）。有効回収数は2,887、

表3-2 市区別回収率

	回収数	回収率
港区	498	33.20%
文京区	345	34.50%
墨田区	329	32.90%
江東区	340	34.00%
杉並区	342	34.20%
江戸川区	275	27.50%
立川市	335	33.50%
小金井市	373	37.30%
その他	25	---
不明	25	---
合計	2887	33.96%

回収率は33.96%だった。各調査地点の回収率は表3-2のとおりである。2005年9月の総選挙の直後で政治的関心が高まっていたためか、予想に反して、港区の回収率は他区市に比べて極端に低いという結果にはならなかった。

4. ミリューの析出

4. 1 分析の手続き

本節では、前節までの議論をふまえて東京調査のデータによってミリューを析出する。分析の手続きは以下の通りである。まず、ライフスタイルに関する項目群について主成分分析を行うなどしてミリュー析出に使用する変数を確定する。次に、クラスター分析によって本稿の目的により適合的なクラスター(=ミリュー)を導き出す。最後に、各ミリューの客観的属性およびライフスタイル、集団参加、価値意識における特徴から名称を付す⁽⁷⁾。

4. 2 変数

まず、ミリュー析出に使用する変数を確定する。東京調査で取りあげたライフスタイル項目群は生活態度(17項目)、生活目標(9項目)、海外経験(2項目)、余暇活動(17項目)、新聞(9項目)、テレビ(10項目)、食生活(7項目)である。

質問項目の作成にあたっては以下のものを参照した。まず、生活態度の項目群はSINUSがミリュー作成に用いた項目を参考にしている(Vester 2001: 546-8)。また、余暇活動、新聞、テレビの項目群はドイツの全国調査ALLBUSの質問項目を修正して用いた⁽⁸⁾。なお、モッホマン(2005)は、このALLBUS調査のデータをもとにミリュー析出を行っている。生活目標の項目群は、主に1995年SSM調査の質問項目に依拠している。このSSM調査の項目群は日本の階層研究においてもっともよく用いられるものである(今田編 2000)。残る海外経験、食生活の項目群は我々が独自に考案したものである。両者とも、階層その他の属性要因に規定されつつも階層横断的な性格を有すること、現代日本人のライフスタイルを捉えるうえで欠かせない要素であること

を鑑み、本調査で取りあげることとなった。

今回のミリユース析出にあたっては、生活態度以外の項目群を用いている。生活態度を外したのは、ここに含まれる項目の多くが SINUS のミリユース・モデルにある「快樂主義ミリユース」「オルタナティブ・ミリユース」を恣意的に抽出することを意図して測定されたものだからである。もちろん、使用変数の選択にあたって恣意性を完全に排除することは不可能である。しかし、今回の分析では日常生活における行動および標準的な SSM ライフスタイル項目のみを用いた場合、どういったミリユースが析出されるのかを明らかにしたいと考えた。もちろん、本稿をふまえたうえで、生活態度のみならず、価値意識や集団参加の項目などを加えた分析を今後も継続する予定である。今回の分析はその第1段階という位置づけとなる。

ミリユース析出に使用する変数を確定するため、各項目群⁽⁹⁾について主成分分析（バリマックス回転）を行った。主成分抽出の基準は固有値1以上としている。以下の表にその結果を示した。因子負荷量が0.4以上のものを強調表示し、各主成分の特徴から名称を付した。

表4-1 「生活目標」の主成分分析

	個性志向	活動志向	地位志向
個性的な生き方をすること	0.84	0.05	-0.03
センスのよい趣味や振るまいを心がけること	0.72	0.03	0.14
新しいことを人にさきがけて試みること	0.66	0.33	0.18
ボランティアや町内会活動など、社会活動で力を発揮すること	-0.04	0.83	-0.02
趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと	0.18	0.72	0.18
仕事・家庭のほかに、心のよりどころとなるようなライフワークや趣味を持つこと	0.35	0.45	-0.06
高い地位につくこと	0.09	0.12	0.84
高い収入を得ること	0.07	-0.03	0.84
固有値	1.83	1.54	1.50
分散(%)	22.9	19.3	18.7

東京の社会的ミリュウと政治

表 4-2 「余暇活動」の主成分分析

	インドア	親交	高級文化	スポーツ	散歩・読書	大衆文化
パソコン・インターネットを利用する	0.73	-0.05	0.08	0.23	0.02	-0.15
CD, ビデオ, DVD 視聴	0.70	0.10	0.17	0.09	0.02	0.03
漫画を読む	0.68	0.00	-0.11	-0.15	0.00	0.34
個人的に勉強(語学, 資格取得など)をする	0.48	-0.08	0.30	0.14	0.30	-0.11
友人・知人の家を行き来する	0.10	0.83	0.16	0.06	0.05	0.03
隣人・近所の人の家を行き来する	-0.14	0.81	0.07	-0.04	0.18	0.11
家族・親戚の家を行き来する	0.06	0.69	0.01	0.12	-0.06	-0.18
クラシックコンサートや美術展	0.05	0.04	0.78	0.03	0.26	-0.11
自分で芸術・音楽的活動	0.03	0.11	0.74	0.07	0.05	-0.01
映画鑑賞やライブ	0.36	0.12	0.58	0.19	-0.05	0.09
スポーツ・スポーツ観戦	0.10	0.11	0.03	0.76	-0.02	0.18
ヨガ, エクササイズ	0.10	0.01	0.16	0.67	0.14	-0.11
散歩・ウォーキング	-0.11	0.25	0.13	0.27	0.67	0.02
本を読む	0.38	0.00	0.22	-0.07	0.66	0.00
ギャンブル(競馬・パチンコなど)	-0.03	-0.12	-0.15	0.02	0.11	0.81
カラオケ	0.12	0.14	0.24	0.10	-0.38	0.57
固有値	2.07	1.98	1.82	1.28	1.27	1.23
分散(%)	12.9	12.4	11.4	8.0	7.9	7.7

表 4-3 「新聞」の主成分分析

	朝日	大衆紙	日経
朝日新聞	0.83	0.11	-0.15
読売新聞	-0.73	0.16	-0.23
スポーツ新聞	-0.08	0.78	-0.19
夕刊紙	0.04	0.73	0.30
日経新聞	0.03	0.04	0.93
固有値	1.24	1.18	1.06
分散(%)	24.7	23.6	21.2

表4-4 「テレビ」の主成分分析

	バラエティ	文化・芸術	アニメ・映画
クイズ番組	0.76	0.01	0.11
バラエティ	0.73	-0.20	0.22
ワイドショー	0.63	0.16	-0.07
ドラマ	0.55	0.18	0.21
スポーツ	0.45	0.29	-0.31
ドキュメンタリー	0.14	0.78	0.00
芸術・文化	-0.16	0.77	0.14
ニュース	0.28	0.64	-0.24
アニメ・戦隊もの	0.16	-0.12	0.74
映画	0.13	0.46	0.60
固有値	2.17	2.02	1.18
分散(%)	21.7	20.2	11.8

表4-5 「食生活」の主成分分析

	大衆食	グルメ
ファーストフード	0.82	-0.03
ファミリーレストラン	0.70	0.08
コンビニ弁当	0.65	-0.10
居酒屋	0.53	0.26
フランスレストラン	0.03	0.84
懐石や割烹	-0.12	0.75
エスニックレストラン	0.23	0.71
固有値	1.94	1.86
分散(%)	27.7	26.6

紙幅の都合で詳細は略すが、主成分分析により17主成分が抽出された。これらの主成分得点を変数として後の分析で用いることとする。なお、海外経験に関する2項目はそれぞれ標準化したうえで単独の変数として用いる⁽⁴⁰⁾。

4. 3 ミリューの析出

先に示した19の変数を用いてクラスター分析を行い、ライフスタイル・ミリューを析出する。本稿ではK平均法による非階層的クラスター分析を用いている。この方法では分析者があらかじめクラスター数を指定する。そのクラスター数にしたがって、各サンプルとそのサンプルが分類されるクラスターとの平方距離の合計がもっとも小さくなるように分類がなされるのである(足立 2006)。

K平均法の最大の問題は、クラスター数が恣意性をのがれえないという点である。しかも、クラスター数によって各クラスターの特徴に大きな違いが生じるため注意を要する。今回の分析は探索的な性格が強く、また政治意識・行動を説明することが目的となっている。したがって、以下の手続きをとった。2節でみたドイツのミリュー研究のなかで代表的ともいえるSINUSの研究では9つのミリューを析出している(高橋 1998:59)。したがって、9クラスターを起点とし、±5つまり4-14のクラスターについて検討した。具体的には、本稿の被説明変数である2005年衆院選(小選挙区)での投票行動および石原東京都知事に対する感情温度⁽⁴⁾とのクロス分析を行った。その結果を図4-1に示している。

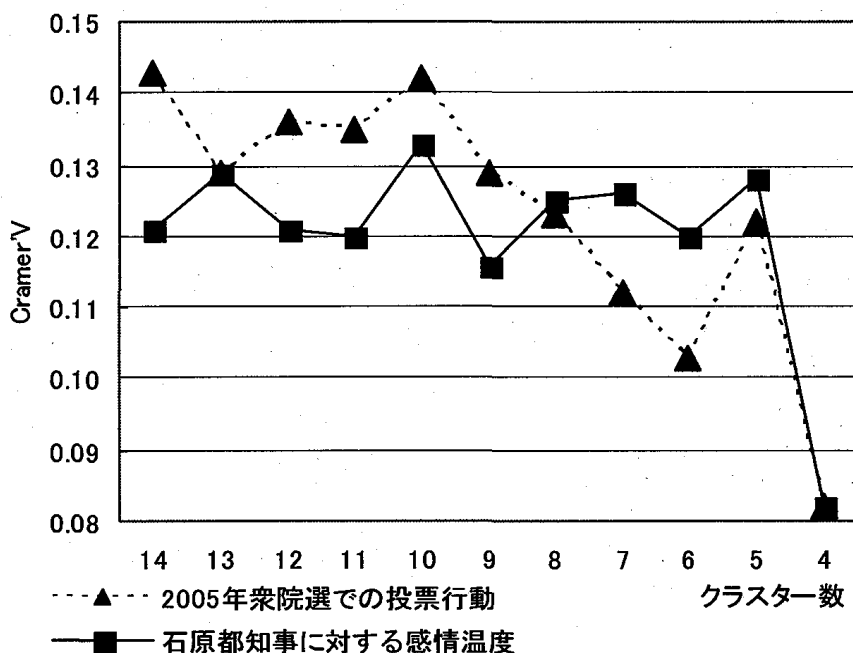


図4-1 クラスター数と説明力との関連

図から分かるように、衆院選での投票行動については14クラスターの説明力がもっとも高く、ついで10クラスターとなっている。石原知事に対する感情温度については10クラスターがもっとも高い。双方を考慮するならば、10クラスターがもっとも説明力において優れているということになるだろう。したがって本稿では10クラスターをライフスタイル・ミリューとして確定することとした。

4. 4 各ミリューの特徴および名称

引き続き、各ミリューの客観的屬性およびライフスタイル、価値意識における特徴を検討し、それぞれに名称を付していきたい。ここでの具体的な手順は以下の通り。

まず、クラスター分析に使用した変数について各ミリューの平均値を出す。その際、すべての変数が標準化されていることを利用し、 ± 0.5 以上/以下の値をとった場合、当該ミリューの特徴とみなす。

次に、客観的屬性にあたる諸変数との関連をクロス分析によって検討する。使用する変数は、性別、世代、学歴、居住地域、住居形態、職業、世帯収入である。調整済残差2.0以上の場合、当該ミリューの特徴とみなす。集団参加についても同じくクロス分析を行い、各ミリューの特徴をさぐる⁽²⁾。

最後に、価値意識との関連を検討する。使用変数は、権威主義、文化的自由主義、経済的自由主義、ナショナリズム、セキュリティ意識、快樂志向、オルタナティブ志向である。なお、価値意識変数の具体的な構成については次節で詳述する。価値意識変数も標準化された主成分得点であるため、ライフスタイル変数と同様に各ミリューの平均値を確認する。ただ、クラスター分析には投入されていないため、基準を緩和し ± 0.25 以上/以下の値をとった場合、当該ミリューの特徴とみなす。このようにして、各ミリューの特徴を明らかにしたうえで適切な名称を検討した。表4-6にその結果を示す。以下、各ミリューの特徴を整理しつつ、その名称の由来について解説したい。

・伝統なき小市民

若年の中下層が多い。パソコン、CD、漫画、アニメといったきわめて

東京の社会的ミリューと政治

表4-6 ミリューの名称および特徴⁽¹³⁾

ミリュー名称	客観的属性	ライフスタイル・集団参加	価値意識	N
伝統なき小市民 (下流)	女性比率50% 年齢平均36 学歴：短大・専門学校卒 居住地域：江戸川・江東・小金井 住居形態：民間マンション・社宅 職業：事務販売・マニュアル 世帯収入：低	インドア+ 散歩・読書- 文化・芸術(テレビ)- アニメ・映画+ 大衆食+ グルメ- 労組・PTA+ 町内会・同業組合・政党後援会・サークル・ボランティア-	文化的自由主義+ 快樂志向+	398
ポストモダニスト (脱力系)	女性比率40% 年齢平均42 学歴：大学卒 住居形態：民間マンション 職業：事務販売・専門	バラエティー- 文化・芸術(テレビ)- 町内会・消費者団体・サークル-	ナショナリズム- 文化的自由主義+ 快樂志向+ セキユリティー-	113
ネオリベ (ヤング系)	女性比率58% 年齢平均45 学歴：大学卒 居住地域：港・文京 住居形態：持ち家マンション 職業：管理 世帯収入：高	地位志向+ インドア+ 日経+ グルメ+ 海外渡航+ 労組+ 宗教団体-	経済的自由主義+ 文化的自由主義+	232
一般都市民 (バンビー)	女性比率54% 年齢平均47 住居形態：持ち家マンション 職業：事務販売	スポーツ+ 労組・消費者団体・PTA・サークル+ 政党後援会・宗教団体・自然保護団体-		276
グローバリスト (国際人)	女性比率49% 年齢平均48 学歴：大学卒 居住地域：港・杉並 住居形態：持ち家マンション 職業：専門・管理 世帯収入：高	グルメ+ 海外渡航+ 海外居住+ 町内会・同業組合・政党後援会・宗教団体-	経済的自由主義+ 文化的自由主義+ 権威主義-	263
勤労市民 (オヤジ系)	女性比率15% 年齢平均50 居住地域：杉並 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：管理・マニュアル	大衆文化+ 大衆紙+ 日経+ 労組+ 消費者団体・PTA-		144
教養市民 (オルタナ系)	女性比率64% 年齢平均55 居住地域：港 職業：自営	個性志向+ 地位志向- 高級文化+ バラエティー- 文化・芸術(テレビ)+ グルメ+ サークル・自然保護団体・ボランティア+ 労組・PTA-		236
アバンギャリジャー (井戸端系)	女性比率68% 年齢平均59 学歴：中学・高校卒 居住地域：墨田・立川 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：主婦・自営 世帯収入：低	活動志向+ 親交+ 集団参加(労組を除く)すべて+	文化的自由主義- 快樂志向-	228
オールドライト	女性比率51% 年齢平均60 学歴：中学・高校卒 居住地域：墨田・江戸川・立川 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：マニュアル 無職・自営 世帯収入：低	個性志向- インドア- 朝日- 日経- バラエティ+ 海外渡航- 町内会・同業組合・政党後援会・宗教団体+ 労組・消費者団体・PTA・サークル・自然保護団体・ボラン ティア-	文化的自由主義- 権威主義+	374
オールドレフト	女性比率57% 年齢平均60 住居形態：持ち家一戸建 職業：無職・主婦 世帯収入：低	朝日+ バラエティー- 大衆食- 町内会+ 労組・政党後援会・PTA・サークル・ボランティア-	快樂志向-	348

注：ミリュー名称の下括弧内はくだけた表現による呼称。我々は『AERA』系名称と呼び慣わしている。

現代的なメディアに親しみ、ファーストフードやコンビニ弁当をよく食する。一方、労働組合やPTAといったいわば義務的な団体以外には加入していない。価値意識においては文化的自由主義、快樂志向が強くあらわれる。すなわち三浦展（2005）が指摘するところの「下流」を体現するミリユーといえよう。

・ポストモダニスト

若年の大卒ホワイトカラーが多い。テレビをあまり視聴しない、集団参加の度合いが低いなど、全般に消極性が目立つ。文化的自由主義、快樂志向が強いのは伝統なき小市民と同じだが、ナショナリズムやセキュリティが弱いという特徴をもつ。つまり「他人に干渉されずに自分の生活を楽しみたい」というメンタリティが強いミリユーといえる。

・ネオリベ

管理職、高収入、港区・文京区に居住といった点から典型的なエリート層とみなしうる。地位志向が強く、グルメであり海外渡航経験も多いなど、裕福さに裏打ちされた積極的なライフスタイルが特徴である。経済的にも文化的にも自由主義が強くあらわれている。すなわち国家による庇護をまったく必要としない自信に満ちあふれたミリユーといえよう。

・一般都市民

事務販売に従事する者が多いという点を除いては目立った属性的特徴はみられない。スポーツに親しむ、消費者団体やサークルに加入するといった点が特徴であるが、全般にきわめて平均的なライフスタイルといえる。価値意識においても際立った特徴はない。以上のことから残余のカテゴリーとみなすことも可能であるが、とりあえず一般都市民とした。

・グローバルリスト

専門・管理職が多く、港区・杉並区に居住といった属性的特徴はネオリベと近接性が高い。ライフスタイルでもっとも特徴的なのは、全サンプルが海外居住経験者という点である⁽⁴⁾。また、町内会、政党後援会、宗教団体といったいわば伝統的な集団には加入していないというのも特徴である。価値意識もネオリベとの近接性が高いが、より反権威・反伝統的であ

ることが目立っている。

・勤労市民

女性比率が著しく低く、管理職とブルーカラーが多いのが特徴である。ライフスタイルにおいては、スポーツ紙・夕刊紙および日経新聞を愛読し、ギャンブルが好きという特徴がある。したがって、典型的なサラリーマン中年男性を多く含むと考えられる。価値意識においては、目立った特徴はみられない。

・教養市民

比較的高年の自由・自営層が多く、女性比率が高い。ライフスタイルにおいては、個性志向が強い一方で地位志向が弱いこと、文化・芸術志向がきわめて強くグルメであること、バラエティ番組などはあまり視聴しないことが特徴である。また、サークル、自然保護団体、ボランティア団体の加入率が高い。価値意識においては高年層主体であるにもかかわらず、文化自由主義的、反権威主義的な傾向がみられる。

・アーバンヴィレジャー

高年の中下層が多く、女性比率がもっとも高い。人付き合いが多く、労働組合を除くあらゆる集団への加入率が高いという特徴がある。都市居住者でありながら地縁・血縁ネットワークを強く保持していることからして、いわゆる「東京下町の主婦」が想起される。価値意識は伝統的な規範を重視し、快楽志向が弱いという点に特徴がある。これは世代的な傾向であろう。

・オールドライト

高年の中下層が多いという点で属性的特徴はアーバンヴィレジャーと近接性が高い。現代的なメディアとは疎遠だが、バラエティ番組をよく視聴し、読売新聞を愛読する。町内会、政党後援会、宗教団体といった伝統的な集団への加入率が高いが、人付き合いはむしろ少ない方である。価値意識において目立って伝統的な規範、権威を重視する点が特徴であり、典型的な保守層と目される。

・ オールドレフト

高年の中下層が多いという点でアーバンヴィレジャー、オールドライトと近接性が高いが、ライフスタイルや価値意識は異なる。バラエティ番組を視聴しない、ファーストフードなども利用しない、快樂志向が弱いなどの点で伝統なき小市民の対極に位置する。また、朝日新聞を愛読するという点で、他の高年層を主体とするミリユーと弁別される。高年保守層との対比の意味でオールドレフトとした。

各ミリユーの特徴をみれば分かるように、世代および階層の影響がライフスタイルにもかなりの程度反映している。しかし同時に、客観的属性とライフスタイルとは必ずしも明確な対応関係にあるわけではない。我々の研究が意図するのはまさに、客観的属性のみでは捉えきれない諸要素をライフスタイル・ミリユーによって補完することである。

次節以降では、具体的な数値を表によって示し、ミリユーの布置を図によって視覚化するなどして、その特徴をより明確に理解できるよう説明を行いたい。その前に、前節で言及したドイツのSINUS ミリユーと今回の東京ミリユーとの対応関係をみておきたい。客観的属性および価値意識の観点から両者を比較すると図4-2のようになる。

主観的な考察であることは否めないが、SINUSの「伝統なき労働者」「快樂主義」「テクノクラート自由主義」「小市民」「伝統労働者」については、日本でも共通性の高いミリユーが存在することが示唆された。一方、「上昇志向」「オルタナティブ」「保守上流」は、今回の分析では明確な対応関係にあるミリユーは析出できなかった。ただ、「オルタナティブ」と教養市民は世代特徴を除けば比較的同質のものとも考えることも可能である。先述したように、変数を入れ替えるなどして析出されるミリユーのパターンを精査し、各ミリユーの安定性を検証していく必要があるだろう。

東京の社会的ミリューと政治

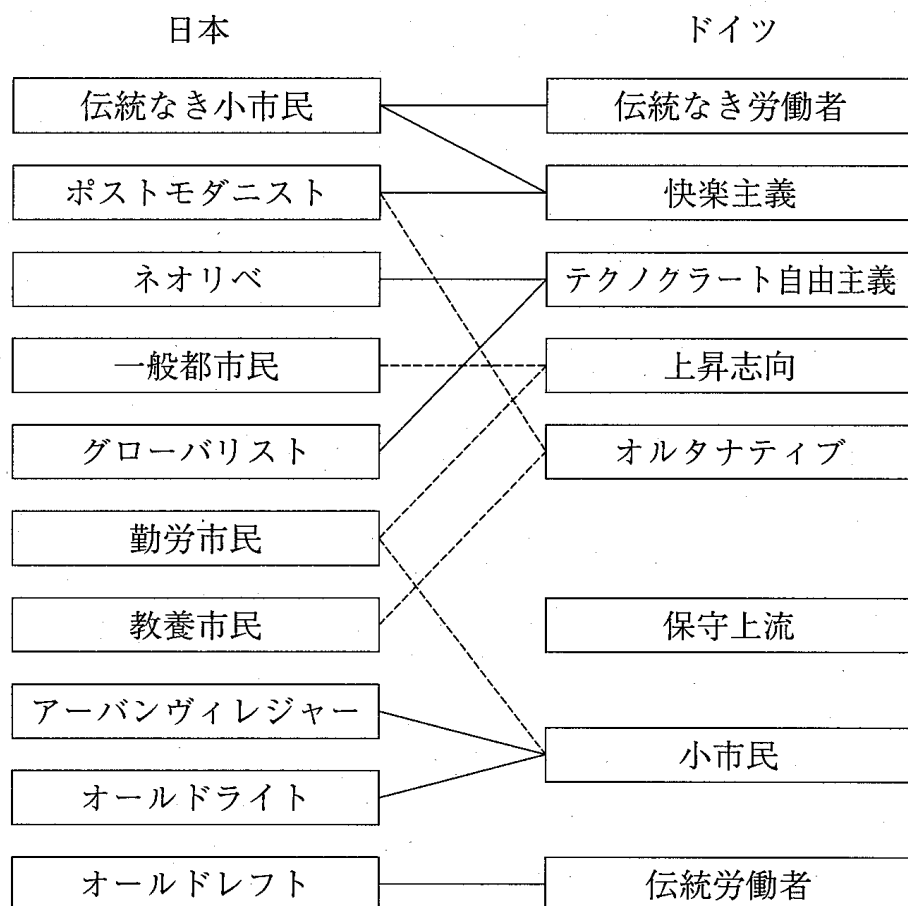


図4-2 東京ミリューと SINUS ミリューとの比較

注：対応関係の強さを実線（強）と波線（弱）で区別している。あくまでも分析者の主観による関係づけであることを注意されたい。

5. 社会的ミリューと生活態度および社会意識

本節では、前節で析出された各ミリューの特徴を、生活態度に関する変数と社会意識変数との関連を示すことによって再度確認していく。

5. 1 生活態度

本調査にあたっては、人々の日常生活における行動の前提となる態度の傾向を質問している。この生活態度に関する17の項目について主成分分析を行った（バリマックス回転）。その結果、固有値が1以上という基準で6つの主成分が抽出された（表5-1）。抽出された6つの主成分については、それぞれ「アノミー」「政治的信頼」「快樂志向」「神秘志向」「生活の不安定性」

「オルタナティブ志向」をあらわすと考えられる。これらの主成分得点を変数として、以下の分析で用いることとする。

この6つの生活態度変数と、前節で析出された10のミリュウとの関連（主

表5-1 生活態度に関する主成分分析

	アノミー	政治的 信頼	快樂志向	神秘志向	生活の 不安定性	オルタナ ティブ	
他の人が何と言おうと、人間はどんどんダメになっている	0.726	0.115	0.048	0.084	0.028	-0.024	
将来のことを考えると、これから生まれてくる子どもはかわいそうだ	0.704	0.220	0.020	-0.025	0.004	0.059	
現代人は今日のことを考えるのが精一杯で、その日暮らしの生活をしている	0.734	0.129	0.086	0.049	0.143	0.117	
現代人には心から頼れる人がいない	0.745	0.172	-0.012	-0.001	0.101	-0.051	
公務員は一般市民の問題に関心がないので、意見をいっても無駄	0.330	0.571	0.060	0.062	0.028	0.015	
政治家には、不正をする人がたくさんいる	0.163	0.736	0.049	-0.011	-0.028	0.280	
自分のようなふつうの市民には、政府のすることを左右する力はない	0.140	0.659	0.122	0.055	0.057	-0.380	
国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない	0.174	0.774	0.020	0.045	0.109	-0.043	
できれば遊んで暮らしたい	0.050	0.089	0.885	-0.017	-0.003	0.074	
楽しいことしかしたくない	0.089	0.072	0.879	0.056	-0.035	0.025	
添加物が入った食べ物は避け、有機農産物を選ぶようにしている	0.082	-0.007	-0.303	0.444	-0.236	0.147	
西洋医学よりも東洋医学に関心がある	0.029	0.087	-0.032	0.758	0.008	0.132	
占星術や風水など、神秘的なことに関心がある	0.016	0.022	0.166	0.742	0.142	-0.038	
私は経済的に安定した生活を送っている	-0.096	-0.057	0.062	-0.048	0.801	0.141	
1年間に自分や家族のだれかが失業する可能性がある	0.140	0.062	0.042	0.004	0.748	0.239	
私が変わると世界が変わる	0.022	-0.200	0.033	0.208	-0.013	0.617	
自分も環境破壊や途上国の搾取に加担していると思う	0.051	0.182	0.050	-0.003	0.069	0.712	
	回転後の固有値	2.35	2.11	1.72	1.39	1.33	1.26
回転後の 負荷量平方和	説明された分散の割合 (%)	13.8	12.4	10.1	8.2	7.8	7.4
	説明された分散の累積 (%)	13.8	26.2	36.3	44.5	52.3	59.7

東京の社会的ミリュウと政治

成分得点の平均)を示したものが表5-2である。まず、アノミーに関しては、グローバルリストと教養市民において、やや高い得点が示されているものの、有意な差異はみられなかった。政治的信頼については、有意差があるもののイータ二乗値は低く、分散はそれほど大きくない。ただし、年齢が近い伝統なき小市民とポストモダニストで信頼度が低/高と対照的な結果が得られた。

快樂志向については、伝統なき小市民、ポストモダニスト、ネオリベの順で得点が高く、アーバンヴィレジャー、オールドレフト、教養市民で得点が低い。概して、平均年齢の低いミリュウで快樂志向がみられ、平均年齢の高いミリュウはマジメ志向である。つぎに、神秘志向についても全体の説明力は低いが、ネオリベ、アーバンヴィレジャー、教養市民で得点が高く、ポストモダニスト、オールドレフトでは得点が低い。若年層を中心としたミリュウにおいては経済的に成功しているネオリベが、高齢層を中心としたミリュウ

表5-2 ミリュウと生活態度 (主成分得点の平均)

	アノミー	政治的信頼	快樂志向	神秘志向	生活の不安定	オルタナ
伝統なき小市民	0.070	-0.190	0.513	0.034	0.175	0.060
ポストモダニスト	0.130	0.189	0.341	0.239	-0.013	0.303
ネオリベ	0.031	0.100	0.229	-0.224	-0.352	0.165
一般市民	-0.020	-0.108	0.085	0.051	-0.144	0.019
グローバルリスト	0.099	0.084	0.059	0.072	-0.283	0.226
勤労市民	-0.106	-0.059	0.133	0.044	0.186	-0.019
教養市民	0.098	0.165	-0.254	-0.164	-0.184	0.375
アーバンヴィレジャー	-0.017	0.077	-0.448	-0.232	0.176	0.041
オールドライト	-0.043	-0.097	-0.056	0.025	0.342	-0.506
オールドレフト	-0.090	0.024	-0.363	0.201	-0.006	-0.070
合計	0.012	-0.008	0.023	0.006	0.006	0.021
有意差	n.s.	**	**	**	**	**
イータ2乗	0.005	0.015	0.093	0.020	0.050	0.060

注：絶対値が0.2以上のものに網掛け表示を行った。** $p < 0.01$, n.s. $p \geq 0.05$

ーでは主婦層を中心としたアーバンヴィレジャーが、自然食や神秘主義を志向している。

生活の不安定性については、高齢で、マニュアル職・無職・自営が多く、世帯収入が低いオールドライトで得点が高く、若くて経済的に成功しているネオリベ、グローバリストでは得点が低い。オルタナティブ志向についてみると、教養市民、ポストモダニスト、グローバリストで高い。それに対してオールドライトは際立って低い値を示している。オルタナティブ志向は、自己と世界の再帰性に関わる意識を表すと考えることができるが、オールドライトがそこからもっとも遠い位置にあることは理解しやすい。

5. 2 社会意識

この調査では、権威主義や文化的自由主義などに関する価値意識について18の項目を設け（松谷ほか 2006：124-8）、主成分分析を行った（バリマックス回転）。その結果、固有値が1以上という基準で4つの主成分が抽出された（表5-3）。抽出された4つの主成分は、それぞれ「ナショナリズム」「文化的自由主義」「権威主義」「セキュリティ意識」をあらわすと考えられる。

また、クラークとイングルハートの「新しい政治文化」論を参照しつつ、9つの政治意識に関する項目を設けている（松谷ほか 2006：122-4）。主成分分析の結果、固有値1以上という基準で、3つの成分が抽出され、それぞれ「経済的自由主義」「ゼノフォビア（外国人嫌悪）」「環境主義」と名づけた（表5-4）。

これら7つの社会意識と、ミリューとの関連を示したものが表5-5である。まず4つの価値意識について概観する。ナショナリズムに関して、オールドライトにおいて得点が高く、ポストモダニストにおいて低い。権威主義については、やはりオールドライトにおいて高く、グローバリストにおいて低い。文化的自由主義をみると、ポストモダニスト、伝統なき小市民、ネオリベ、グローバリストにおいて得点が高く、アーバンヴィレジャーとオールドライトにおいて低い。セキュリティについては、ミリューによる説明力はもっとも低く、ポストモダニストにおいて若干得点が低い。

東京の社会的ミリューと政治

つぎに、3つの政治意識についてであるが、経済的自由主義については、ネオリベとグローバリストで得点が高く、オールドライトで低い。ゼノフォビアに関しては、オールドライトで得点が高く、グローバリスト、ポストモ

表5-3 価値意識に関する主成分分析

	ナショナリズム	文化的自由主義	権威主義	セキュリティ	
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	0.781	-0.096	0.085	0.166	
子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	0.698	-0.198	0.280	0.084	
日本人であることに誇りを感じる	0.703	-0.135	0.042	0.037	
日本人だったら天皇を敬うべきである	0.754	-0.113	0.087	0.252	
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.134	-0.512	0.339	0.170	
同性どうしが、愛し合ってもよい	-0.158	0.685	-0.001	-0.099	
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでもよい	-0.118	0.761	-0.104	-0.087	
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.173	0.713	-0.085	-0.041	
日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである	-0.065	0.477	-0.147	-0.053	
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.212	-0.020	0.648	0.046	
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.053	-0.178	0.775	-0.021	
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.098	-0.245	0.672	0.094	
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.109	-0.064	0.676	0.134	
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するには監視カメラを増やすべきである	0.072	-0.045	0.042	0.742	
犯罪の取り締まりのために、生活が多少不自由になっても構わない	0.192	-0.140	0.065	0.750	
犯罪歴のある人物の住所・氏名などを広く市民に公開すべきである	-0.005	-0.015	0.021	0.695	
休暇を使ってでも、住民は地域の防犯パトロールに参加すべきだ	0.088	-0.138	0.115	0.552	
保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ	-0.312	0.179	-0.158	0.096	
	回転後の固有値	2.47	2.30	2.22	2.09
回転後の負荷量平方和	説明された分散の割合(%)	13.7	12.8	12.4	11.6
	説明された分散の累積(%)	13.7	26.5	38.8	50.4

表5-4 政治意識に関する主成分分析

		経済的 自由主義	ゼノフォ ビア	環境主義
個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき		-0.725	0.027	-0.002
自分のことは自分で面倒見るよう個人が責任を持つ社会		-0.603	0.255	0.065
競争には問題が多い		0.699	0.054	-0.071
物事の決定は納得するまで話し合うことが重要		0.552	0.085	-0.242
外国人の増加に反対		0.147	0.845	0.041
外国人の（人権より）取締りの方が大事		0.203	-0.762	-0.118
知事を選ぶなら，素人でも市民の代表がよい		-0.143	0.050	0.480
原子力発電の推進に反対		0.247	-0.034	-0.657
経済成長率が低下しても，環境保護が優先されるべき		0.152	0.083	0.758
回転後の負荷量平方和	回転後の固有値	2.09	1.40	1.06
	説明された分散の割合(%)	23.2	15.5	11.8
	説明された分散の累積(%)	23.2	38.7	50.5

ダニスト，教養市民において低い。環境主義においては教養市民において得点が高く，オールドライトと勤労市民において低い。

まず，10のミリューの中でもオールドライトは，もっとも一貫した価値体系に反応していることがわかる。セキュリティを除く6つの意識変数に対して，すべて保守的な反応がみられる。総じて，それぞれのミリューを構成する年齢層による影響がみられることは確認できる。ところが，同じような高年齢層に属すると思われる，教養市民，アーバンヴィレジャー，オールドライト，オールドレフトでも，意識変数に対する反応を異にする側面も存在する。特に，教養市民は，ほとんどの意識項目についてオールドライトと反対の反応を示しており，より近代的な価値観を志向しているといえる。

相対的に若い層が分類されるミリューに着目するならば，ポストモダニストの反応が特徴的である。このミリューは，伝統なき小市民について平均年齢が低いが，ナショナリズムやセキュリティに抵抗感を示し，文化的自由主義への志向がもっとも強い。価値意識の面では，もっとも伝統的なものから

東京の社会的ミリュウと政治

乖離しているといえるであろう。また、ほぼ似たような年齢層に属し、高学歴・高収入のものが多く含まれるネオリベとグローバリストの対比も注目に値する。文化的自由主義と経済的自由主義に関しては両ミリュウとも「リベラル」な志向を有している。しかし、グローバリストが反権威主義的であるのに対し、ネオリベはどちらかといえば伝統的な権威についていまだ迎合的な部分を残している。また、ナショナリズムに関してはネオリベの方が好意的であり、ゼノフォビアに対してはグローバリストの方が否定的である。

すべての意識変数について、統計的に有意な差はみられたが、全体として、10のミリュウによる社会意識変数に関する説明力はあまり高くない。イータ二乗値は、もっとも高いものでも文化的自由主義の0.080、ついでゼノフォビアの0.055となっており、セキュリティに関しては0.012というかなり低い値にとどまっている。これは、本調査で析出されたミリュウ自体が価値亀裂の単純な表現ではないことを示しているといえよう。

表5-5 ミリュウと生活態度（主成分得点の平均）

	ナショナリズム	権威主義	文化的自由主義	セキュリティ	経済的自由主義	ゼノフォビア	環境主義
伝統なき小市民	-0.183	-0.061	0.352	-0.142	-0.023	-0.129	0.112
ポストモダニスト	-0.358	-0.078	0.377	-0.270	0.041	-0.217	-0.087
ネオリベ	0.175	0.054	0.292	0.149	0.404	-0.162	-0.086
一般市民	-0.109	-0.105	0.027	0.001	-0.053	0.014	-0.003
グローバリスト	0.012	-0.268	0.247	0.119	0.317	-0.343	0.093
勤労市民	0.005	-0.029	-0.150	-0.034	0.156	-0.052	-0.315
教養市民	-0.155	-0.154	0.216	-0.033	0.072	-0.254	0.343
アーバンヴィレジャー	0.184	0.185	-0.319	0.138	-0.119	0.180	-0.118
オールドライト	0.237	0.271	-0.404	-0.038	-0.274	0.442	-0.248
オールドレフト	-0.053	-0.095	-0.186	-0.050	-0.205	0.048	0.130
合計	-0.009	-0.020	0.027	-0.013	0.003	-0.021	0.001
有意差	**	**	**	**	**	**	**
イータ2乗	0.028	0.026	0.080	0.012	0.045	0.055	0.032

注：絶対値が0.2以上のものに網掛け表示を行った。** $p < 0.01$

6. ミリューと属性, 階層所属意識, 脱物質主義

本節では, 各ミリューとミリュー析出には用いられなかった脱物質主義を中心に, 属性変数, 階層帰属意識, 保革意識との関係を見ることで, 各ミリューの特徴をみてゆく。3変数間の関係を見ることで, 全サンプルを対象とした線形の分析とは異なる結果が現れ, ミリューという単位で対象を把握する意義がみてとれる。

6. 1 年齢・教育年数・脱物質主義

年齢を横軸, 教育年数を縦軸にとり, 各ミリューの平均値をプロットしたのが図6-1である。平均年齢の高いのは, オールドレフト, オールドライト, アーバンヴィレジャーであり約60歳であった。一方, 平均年齢の低いのは伝統なき小市民で約36歳, もっとも高いグループと低いグループでは24歳の差がある。教育歴に関しては, 高学歴群はグローバリスト, ネオリベ, ポストモダニストであり, 大卒割合が高い。オールドライト, アーバンヴィレジャーは中高卒割合が相対的に高く, 低学歴群を占めている。

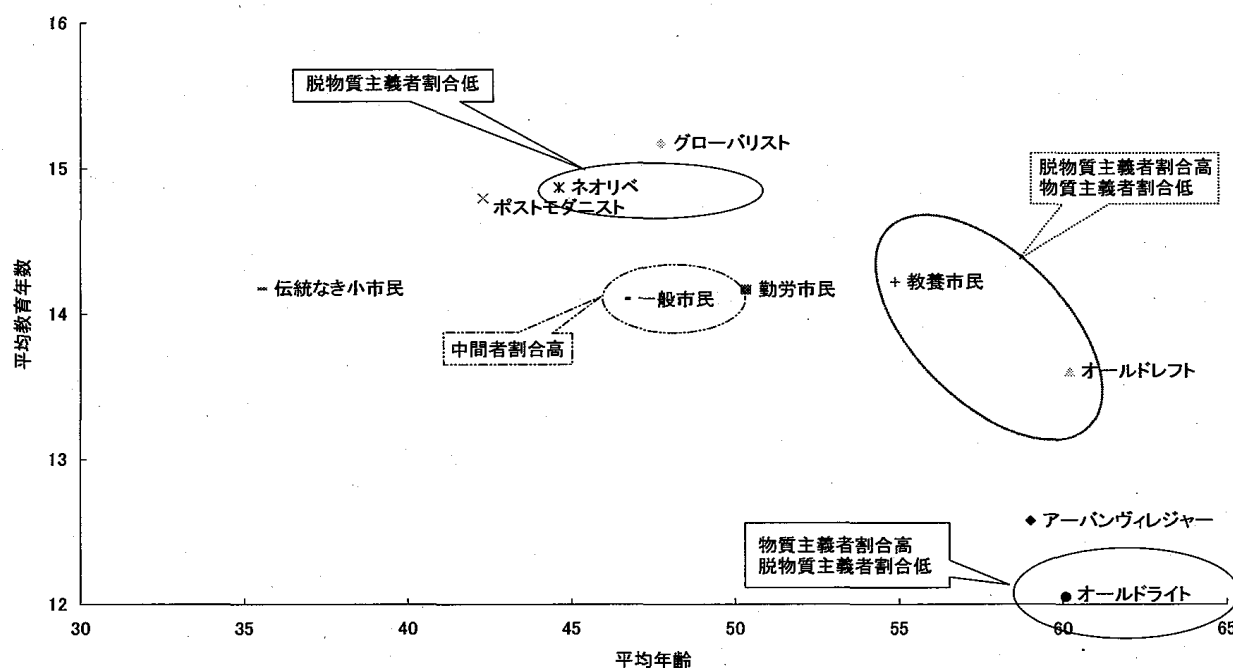


図6-1 ミリュー別年齢と教育年数の関係

次に、イングルハート（1977=1978）が静かなる革命と呼び、世代・学歴と相関がある脱物質主義との関係を示した。本調査では、4つの社会目標を選択肢として提示し、もっとも重視すべきものを2つ選択してもらっている。「重要な政策の決定にもっと国民の声を反映させること」「国民の言論の自由と人権を守ること」の2つを回答した者を脱物質主義者、「国内の秩序を維持すること」「景気と経済成長を支える強い対策」の2つを回答した者を物質主義者、それ以外のペアのものを中間型と定義している。

全サンプルを対象に、脱物質主義と年齢、学歴の関係をみたところ、イングルハートの仮説とは異なり年齢との関連はなかったが、学歴との関連は有意であった¹⁵⁾。ミリュウと脱物質主義の関連をクロス分析し、標準化残差の絶対値が2を超えたものを図6-1に示している。ミリュウと脱物質主義の関連は、単純に平均教育年数の高いミリュウは脱物質主義的傾向が高く、平均教育年数の低いミリュウは物質主義傾向が高いという結果にはならなかった。

教育年数の平均がもっとも高いグローバルリストの脱物質主義者割合は高くなく、逆に、ミリュウの中では2番目に平均教育年数の高いネオリベの脱物質主義者割合は低い傾向にあった。

脱物質主義者割合が高いのは、教養市民とオールドレフトであり、必ずしも平均教育年数が高いグループではなかった。

オールドライトは、物質主義者割合が高く、脱物質主義者割合も低いという典型的な物質主義者傾向を示し、属性においても平均教育年数がもっとも低く、年齢も高い層であり、イングルハートの主張する物質主義者のイメージにもっとも近かった。加えて、平均年齢が約60歳のグループである、オールドライト、アーバンヴィレジャー、オールドレフトの3つを比較してみると、もっとも教育年数の高いオールドレフトは脱物質主義傾向が高く、中間のアーバンヴィレジャーは平均的、もっとも教育年数の低いオールドライトは物質主義的であり、教育の効果が明確に現れている。

脱物質主義と物質主義の双方を選択している中間者割合がもっとも高かった一般都市民は、学歴、年齢ともに中間に位置していた。

これらの配置を考えると、教育の効果は単純に脱物質主義に向かうのではなく、世代によりその効果の方向が変わることが示唆される。

6. 2 世帯収入，教育年数，脱物質主義

世帯収入を横軸に、教育年数を縦軸にとりそれぞれのミリュウの平均をプロットしたのが図6-2である。年齢と世帯収入には有意な相関があり(.291)、各ミリュウもそれを反映した対角線上の配置になっている。高学歴、高収入群が、グローバルリスト、ネオリベであり、低学歴、低収入群がオールドライト、アーバンヴィレジャーであり、他のミリュウは中間的位置にある。

脱物質主義との関係は興味深い配置になっている。図の真ん中には中間割合の高い一般都市民が位置し、その両側に脱物質主義者割合が高く、物質主義者割合の低いオールドレフトと教養市民が位置し、更にその両側に脱物質主義者割合が低いネオリベ、物質主義者割合が高く脱物質主義者割合の低いオールドライトが位置している。中間位置は明確な考えをもたず、それより上下の少しはずれた部分で脱物質主義傾向が生まれ、両末端で物質主義的傾

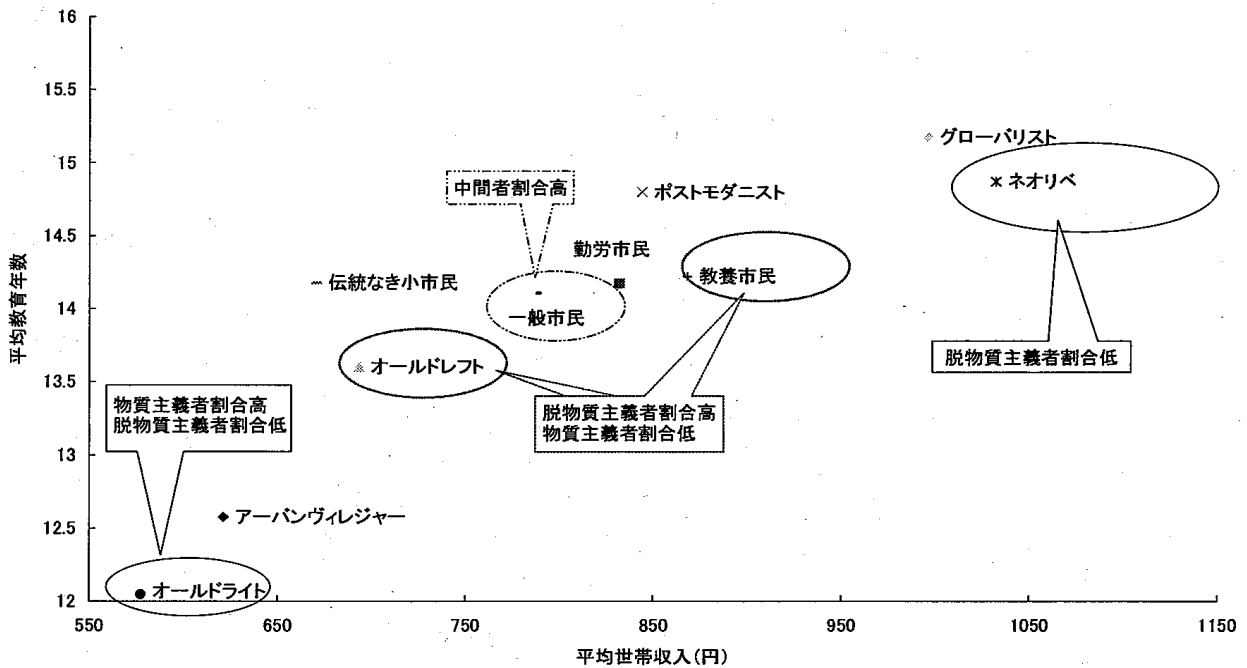


図6-2 ミリュウ別教育年齢と世帯収入

向のミリューが配置されている。ネオリベとオールドライトのように属性的には距離のあるミリューが、同じ価値観を持っていることは、後述される投票行動などにおいての連合を予感させる。

6. 3 世帯収入，階層帰属意識，脱物質主義

教育年数は、若い世代ほど高く、また、男女においても差があるので、次に縦軸に階層帰属意識をとり、各ミリューの特徴をみてゆこう。階層帰属意識は、「仮に現在の日本の社会全体を、この中のように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入るとお考えですか」という質問をし「1. 上」「2. 中の上」「3. 中の下」「4. 下の上」「5. 下の下」という5つの選択肢を提示している。

図6-3Aは、横軸に世帯収入の平均、縦軸に「1. 上」と「2. 中の上」と回答した者の合計割合をプロットしたものである。教育年数を縦軸にしたものに比べると、大きく上昇したのは、アーバンヴィレジャー、一般都市民、ネオリベで、伝統なき小市民が大きく下降している。全体的には、世帯収入に比例した線形に近づくが、アーバンヴィレジャーと一般都市民は、他に比べると世帯収入の割には、階層帰属意識が高い特徴がある。

次に、縦軸に「4. 下の上」「5. 下の下」と回答した割合をプロットしたのが、図6-3Bである。先ほどの図と異なり、高い方が階層意識の低いことを示すので、逆方向の対角線上にプロットされている。全体的には対角線上に乗っているものの、ポストモダニストと勤労市民が、上方（階層意識が低い）にはずれ、一般都市民が下方（階層意識が高い）にはずれている点特徴的である。

一般都市民、勤労市民、ポストモダニスト、教養市民は、世帯収入でみると大きな差はないにもかかわらず、階層帰属意識は大きく異なっている点興味深い。ポストモダニストはこれらのミリューの中では学歴がもっとも高いものの、階層帰属意識は、社会的特徴の異なる勤労市民と同じ動きをしている。一方、一般都市民は、これらの中ではもっとも世帯収入が低いにもかかわらず、逆に階層帰属意識は世帯収入に近いミリューに比べて高い位置で安定

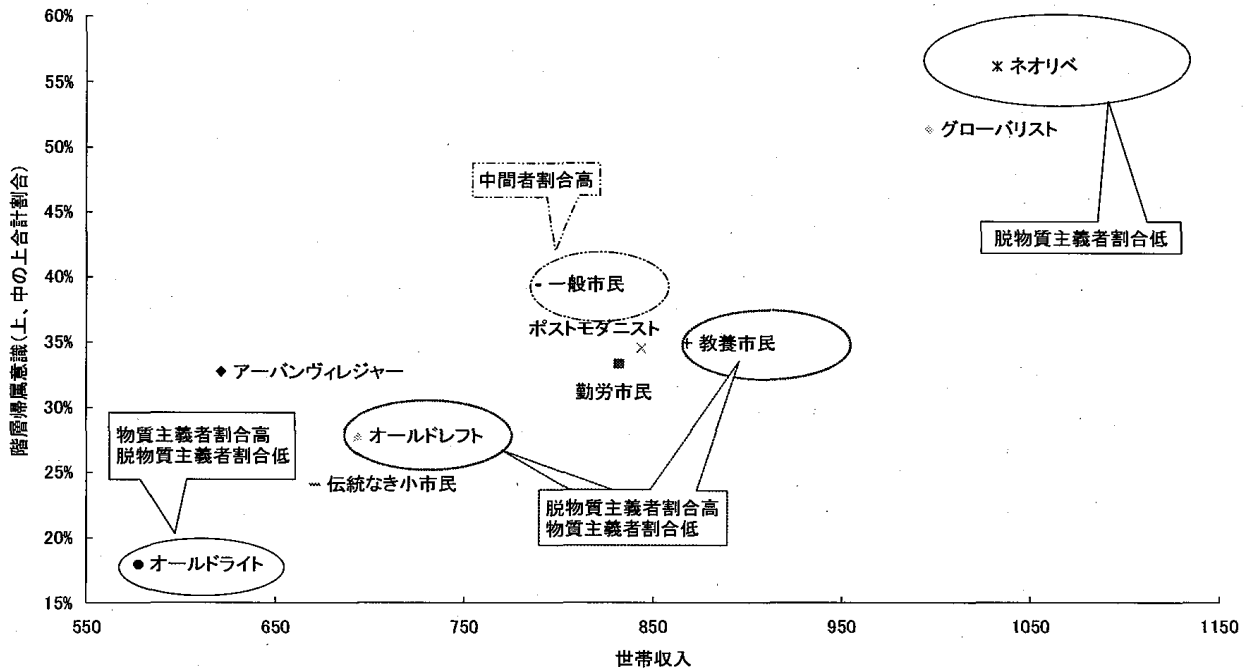


図 6-3 A 階層帰属意識（上、中の上合計割合）と世帯収入の関係

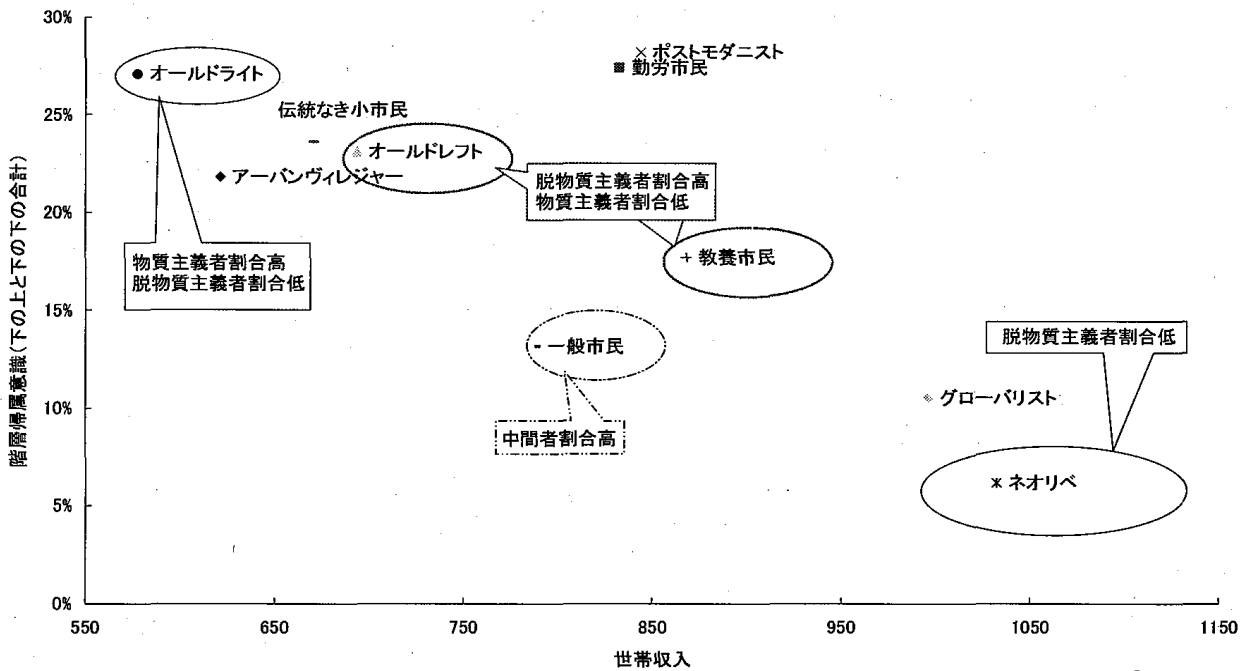


図 6-3 B 階層帰属意識（下の上と下の下合計）と世帯収入の関係

している。一般都市民の安定度は、他のミリューの特徴をみる際の基準になりそうである。

6. 4 保革意識，教育年数，脱物質主義

最後に、次節から扱う投票行動とも関連する古い亀裂を表す価値意識である保革意識から、各ミリュウの特徴をみてゆこう。本調査では、「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」という質問に対して、「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」「3. どちらともいえない」「4. どちらかといえばそう思わない」「5. そう思わない」の5点法で回答してもらっている。縦軸に教育年数，横軸に保革意識をプロットしたのが、図6-4である。横軸の3が基準になり、3未満は革新傾向，3より大きい場合は保守傾向を示している。

全体サンプルを対象として、教育年数と保革意識の相関をみると、ピアソンの相関係数は-.056で1%水準で有意であり、各ミリュウもそれを反映し右下がりに配置されている。オールドライトは唯一保革意識が3点を超えて保守意識が高いグループを形成しているが、それ以外のミリュウの保革意識得点は3点以下であり、どちらかというとな革新意識を持っているミリュウである。

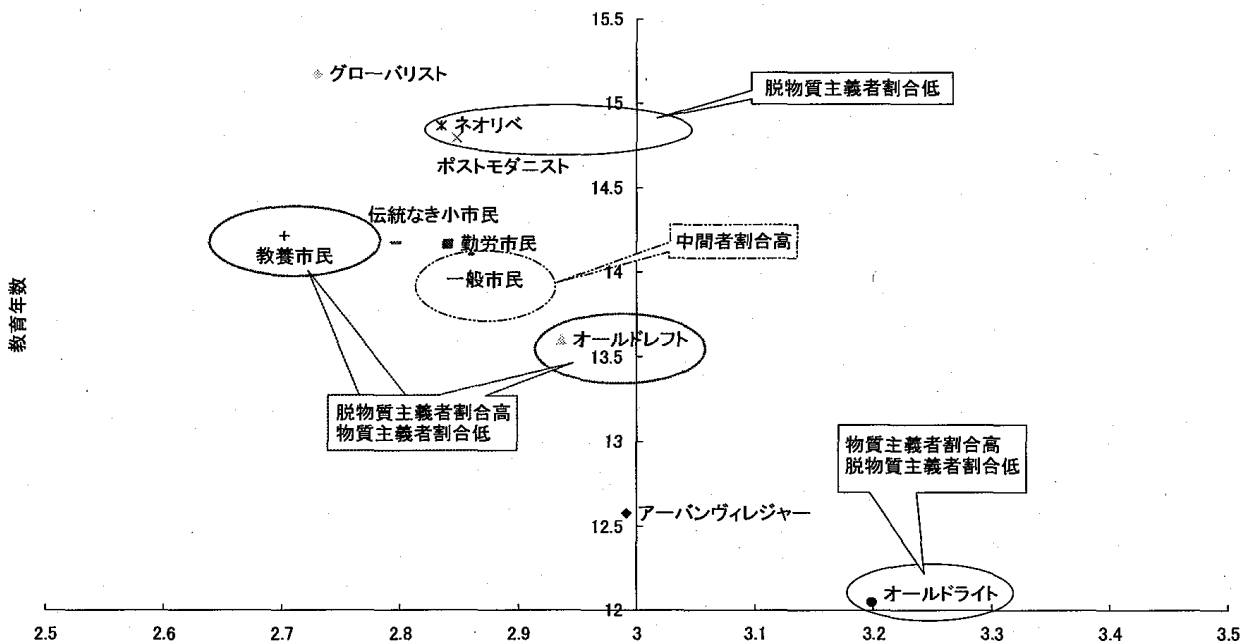


図6-4 教育年数と保革意識と脱物質主義

注：保革意識（5段階で質問。3が「どちらともいえない」で中立。3より値が大きい方が保守，低い方が革新）

全サンプルを対象とした、脱物質主義と保守意識の関係は有意であり、脱物質主義者の方が革新的であり、物質主義者の方が保守的である⁽⁶⁾。教養市民は脱物質的傾向が強く革新意識が高く、オールドライトも物質主義的傾向が強く保守意識が高いという典型的なパターンを示しているが、ネオリベは革新意識傾向であるにもかかわらず、脱物質主義傾向は低い。オールドレフトもミリューの中では革新的傾向が低い脱物質主義傾向をもつという、全体サンプルと対象としたときにはみえなかった傾向を示している。

7. 日本版極右とミリュー

7. 1 ミリューと左右のニューポリティクス、そして日本版極右としての石原慎太郎

我々がミリュー研究に関心を持った背景の1つとして、緑の党／極右政党の支持基盤が、特定のミリューと密接に関連しているという高橋（1998）の指摘がある。緑の党と極右政党という左右のニューポリティクスは、高学歴専門職／低学歴失業層という階層的な違いはあれ、双方とも若年層を主な支持母体としている。キリスト教民主政党や社会民主主義政党といった既成政党は、こうした若年層の統合に失敗しており、代わって左右のニューポリティクスが若年層を引き付けてきた（Kitschelt 1995； Taggart 1996）。そして興味深いのは、極右政党に関する研究の増加が90年代以降著しく、キツェルトのように緑から極右へと研究対象を移す者が少なからずいることである。このことは、欧州の根の深いところでの保守化を反映しているといっただろう。

日本社会でも、90年代以降は保守化傾向が指摘されているが、その意味内容はいかなるものなのか。天皇制や伝統主義の強化といった復古調の保守主義から、伝統には関心を持たず市場主義とナショナリズムを肯定する新自由主義、若年層の「ぷちナショナリズム」に至るまで、保守化にもさまざまな側面があるだろう。また、政治家や政策の保守化を受け容れる土壌は、積極的な意味での保守主義の蔓延とは限らない。実際、極右研究が明らかにしてきた

のは、政治的不満や生活不安が極右の単純な主張と共鳴する状況でもあった。

現時点では、日本には緑の党も極右政党も、意味ある政治勢力としては存在していない。しかし、その機能的等価物は一定程度存在しており、一方で「緑的なるもの」は無党派知事の一部やネットワーク運動、住民運動などが体現していると考えられる。他方で、極右政党の機能的等価物としてもっとも有力な政治的行為者は、石原慎太郎・東京都知事だといってよい。石原は、自民党の衆院議員・閣僚をつとめ、自民党右派の青嵐会に所属していたが、古い意味での保守というよりは西欧の極右政党の指導者と多くの共通点を持つ。石原のポピュリスト的政治手法、外国人の敵視と軍警による統制指向の強さ、ジェンダーフリー・バッシングなどは、既成保守の枠をはみ出しており、日本版極右と解釈した方が理解しやすい。もっとも、一部のリベラル派や知識人を除くと、石原は多くの問題発言にもかかわらず有権者からきわめて高い支持を得てきたのだが⁷⁾。

石原に対するこうした高い支持率の背景に関して、筆者らは同じ東京調査のデータを用いて、回帰分析により検討したことがある(松谷・高木・丸山・樋口 2006)。その結果が表7-1であるが、属性との関連が弱い一方で、表に掲げた価値意識の効果は大きい。特にナショナリズムと経済的自由主義が、石原への支持と大きく関連しているという結果が得られた。

表7-1 石原に対する感情温度に関する重回帰分析の結果

変数		若年層	高年層	
属性	性別	×	×	
	年齢	○	×	
	学歴	×	○	
	職業	×	×	
価値意識	伝統的価値	ナショナリズム	◎	◎
		文化的自由主義	○	○
	経済的自由主義	◎	○	
	ゼノフォビア	○	○	
	政治的信頼	×	×	

注：×は有意でない，○は5%水準で有意，◎は $\beta \geq 0.15$ を示す
 出典：松谷・高木・丸山・樋口(2006)

本節の課題は、このような日本版極右としての石原の支持基盤とミリュウの関連を明らかにすることにある。

7. 2 石原の支持基盤をめぐる3つの亀裂

石原の支持基盤を分析するにあたって、本節では石原に対する感情温度を用いる。これは、東京調査を実施した2005年には知事選挙は行われておらず、石原に関する質問は投票行動ではなく感情温度を用いたという背景による。0～100点の間で好意度を選択する感情温度による分析は、直接の投票行動を明らかにするものではないが、石原に対する熱烈な支持から強い嫌悪感まで幅広い支持の度合いをみることができるといえるという利点を持つ。

まずは、ミリュウと属性・支持政党・感情温度の関係をみていこう⁽¹⁸⁾。単純な平均値は、オールドライト (65.4) > アーバンヴィレジャー (65.1) > ネオリベ (64.3) > 伝統なき小市民 (62.0) > 勤労市民 (60.2) > 一般都市市民 (59.3) > グローバリスト (54.3) > オールドレフト (53.9) > 教養市民 (53.4) > ポストモダニスト (46.4) であり、約20点の幅がある。これをさらに、平均年齢との関連で示したのが図7-1である。大卒比率との関係をマッピングした図7-2を含めて、相対的に属性は近いが感情温度に差があるグループとして、以下の3つを挙げることができる。これらは、石原の中核的な支持層とそれへの(潜在的な)対抗グループといえる。それぞれ属性は似通っていることから、価値意識の相違が石原への態度の違いを生み出すと考えられ、価値亀裂を反映するとみなしてよいだろう。

① アーバンヴィレジャー・オールドライト vs 教養市民・オールドレフト (亀裂1) : 高年グループの間にみられる亀裂を反映しており、旧来型の保革亀裂に沿った形で石原に対する好悪が決まっている。図7-3が示すように、アーバンヴィレジャーとオールドライトは自民党支持の中核である。オールドレフトと教養市民は、革新支持層の中核をなしているが、すでにみたように権威主義左派とオルタナ左派という相違がある。

② ネオリベ vs グローバリスト (亀裂2) : 大卒比率や専門・管理職比率が際立って高く、エリート層をなすと考えられる2つのミリュウである。

年齢層，階層帰属意識，世帯収入，居住地域，住宅階層などの点できわめて似通っているが，自民支持率や石原への好感度では差がみられた。とはいえ，亀裂1ほど自民支持率に差があるわけではない。年齢からすると無党派の比率も高く，認知的無党派層の中核をなすと考えられる。

③ 伝統なき小市民 vs ポストモダニスト（亀裂3）：もっとも平均年齢が低い2つのミリューである。大卒比率に一定の相違はあるが，年齢層がもっとも近いミリューでありながら，石原には対照的な態度を示す。支持政党についても，他の2つの亀裂ほどには差がみられない。選挙での棄権率が高く，無党派の中でも政治的無関心層の比率が高いと思われる。欧州の極右研究を踏まえれば，若年層が多く相対的に学歴の低い伝統なき小市民が極右の中核的な支持基盤の候補となる。こうした見方はどれだけ当たっているのか，注意深い分析が必要だろう。

亀裂1～3までは，属性の類似したミリュー間で生じている。このような相違は，何により生まれるのだろうか。以下では価値意識に着目して，3つの亀裂が生じる背景を予備的に分析していきたい。

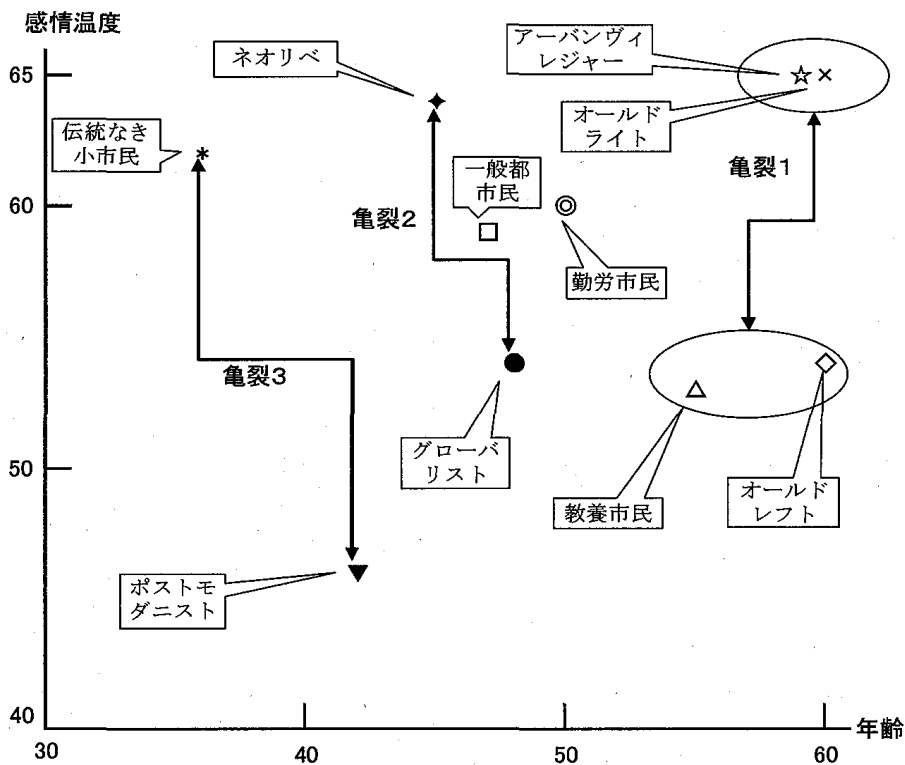


図7-1 平均年齢×石原に対する感情温度

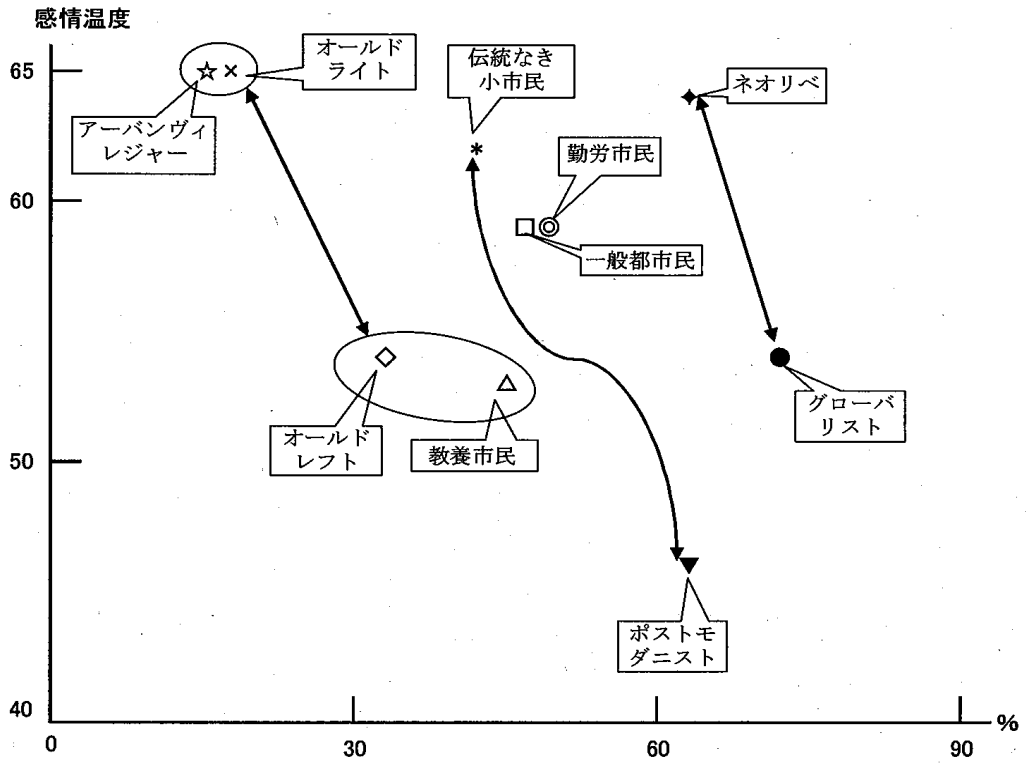


図 7-2 大卒比率×石原に対する感情温度

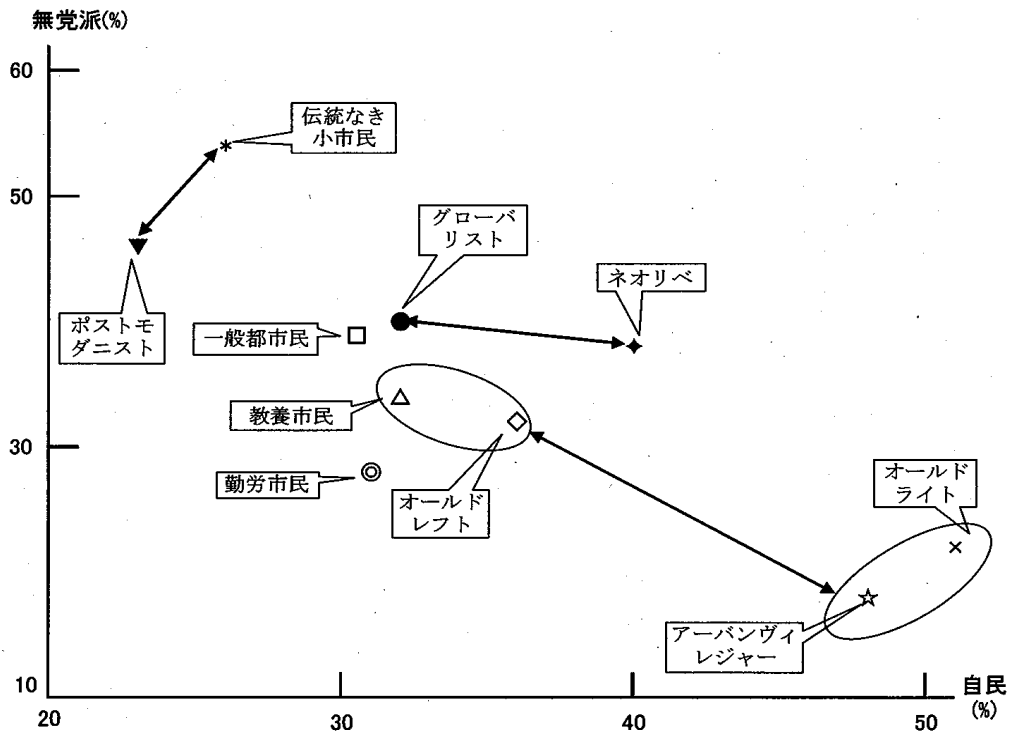


図 7-3 自民支持×無党派比率

7. 3 価値意識と石原への支持

松谷ほか前掲論文(2006)では、いかなる価値意識が石原への支持と関連しているかを、2つの年齢集団に即して分析した。しかし、回帰分析では「どのような要素が関連しているか」を示すことはできても、「どのような集団がどのような論理で分岐するのか」を明らかにすることはできない。ミリュウ研究の強みを生かすべく、7.1で示した価値意識ごとに亀裂が生じる背景をみていく必要がある。

まず、石原への感情温度と意識変数の相関をみるため、表7-2で相関行列を示した。これをみると、政治的信頼以外は1%水準で有意な相関があり、なかでもナショナリズムとの関連が0.4でもっとも強い。これは重回帰分析の結果に沿ったものであるが(松谷・高木・丸山・樋口 2006)、全サンプルでなくミリュウごとの相違をみるのが本節の課題となる。

以下では、一元配置分散分析による多重比較の結果を踏まえつつ、視覚的に亀裂を捉えていく。まず、回帰分析でもっとも説明力が強かったナショナリズムとの関連を示したのが、図7-4である。亀裂1についていえば、オールライト・アーバンヴィレジャーと教養市民・オールドレフトの間で相違がみられる。同時に、相互のグループ内部での差はきわめて小さく、亀裂が明確に現れているといえるだろう。亀裂2は、図のうえでは一定の相違が

表7-2 感情温度と意識変数の相関行列

	石原への感情温度	ナショナリズム	権威主義	経済的自由主義	文化的自由主義	ゼノフォビア	政治的信頼
石原への感情温度	1.000						
ナショナリズム	.407**	1.000					
権威主義	.124**	.000	1.000				
経済的自由主義	.272**	.215**	-.089**	1.000			
文化的自由主義	-.144**	.000	.000	.052**	1.000		
ゼノフォビア	.214**	.172**	.110**	.000	.337**	1.000	
政治的信頼	.029	.102**	.032	.071**	-.054**	-.156**	1.000

注：Pearsonの相関係数** $p < 0.01$ 各変数は、数値が高いほどその意識が強くなるよう設定してある。

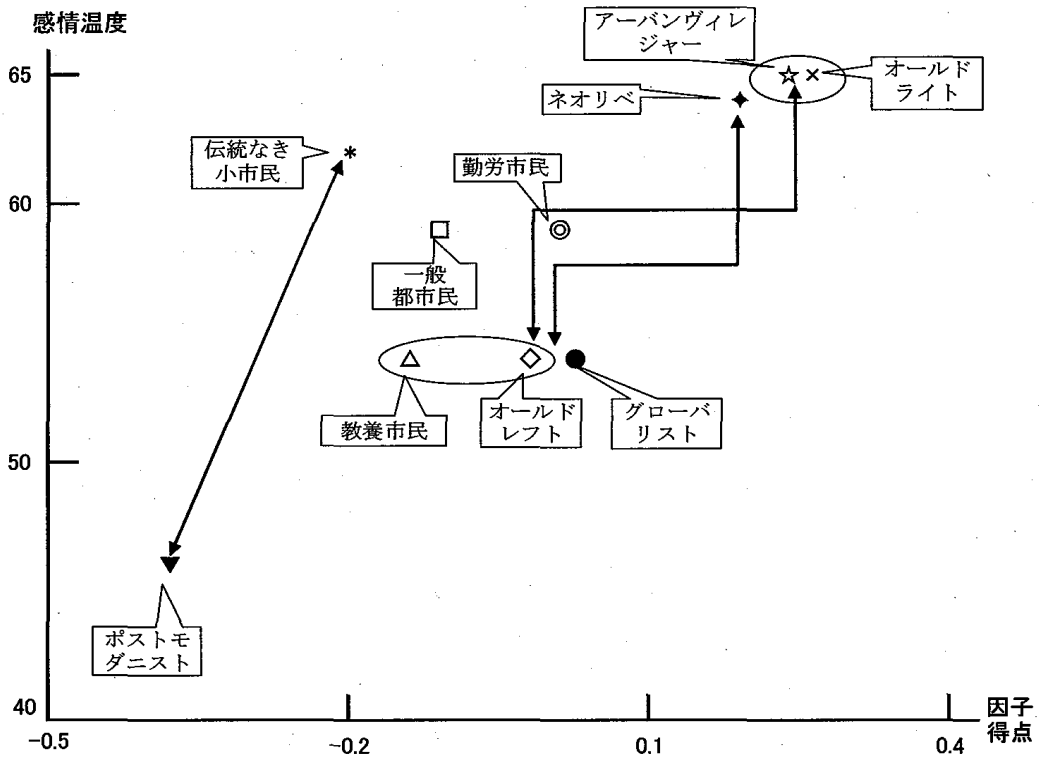


図7-4 ナショナリズム×石原に対する感情温度

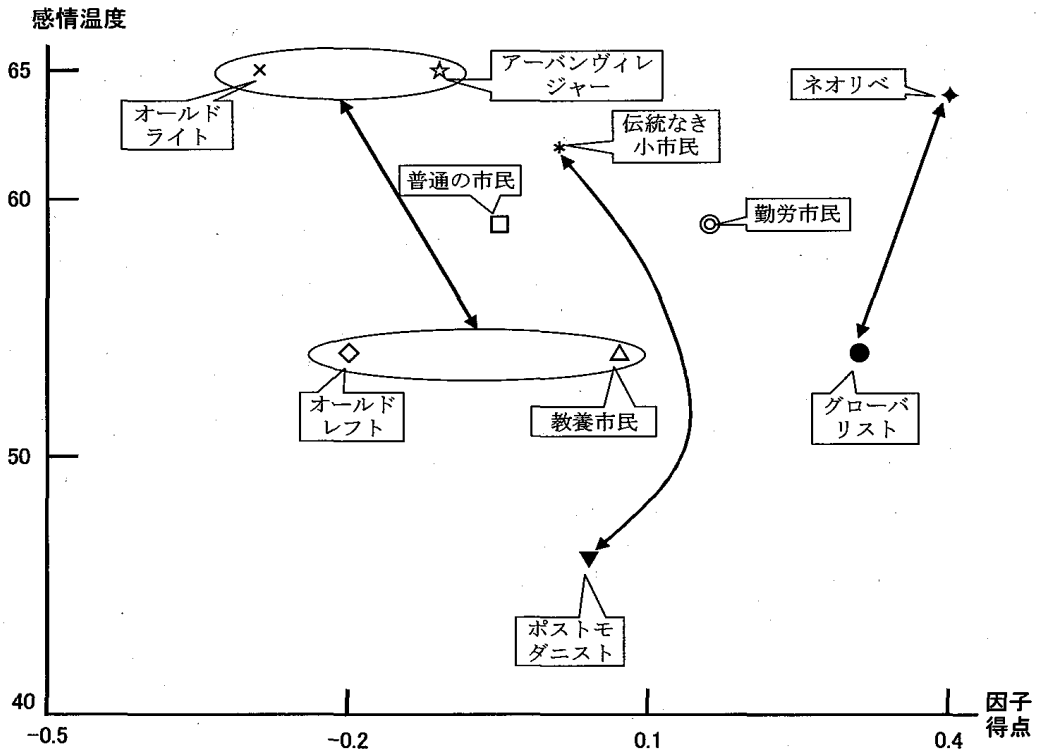


図7-5 経済的自由主義×石原に対する感情温度

東京の社会的ミリュウと政治

あるように見えるが、5%水準で有意な差はなく、ナショナリズムと亀裂に
関係があるという結果にはならなかった。さらに、ポストモダニストの反ナ

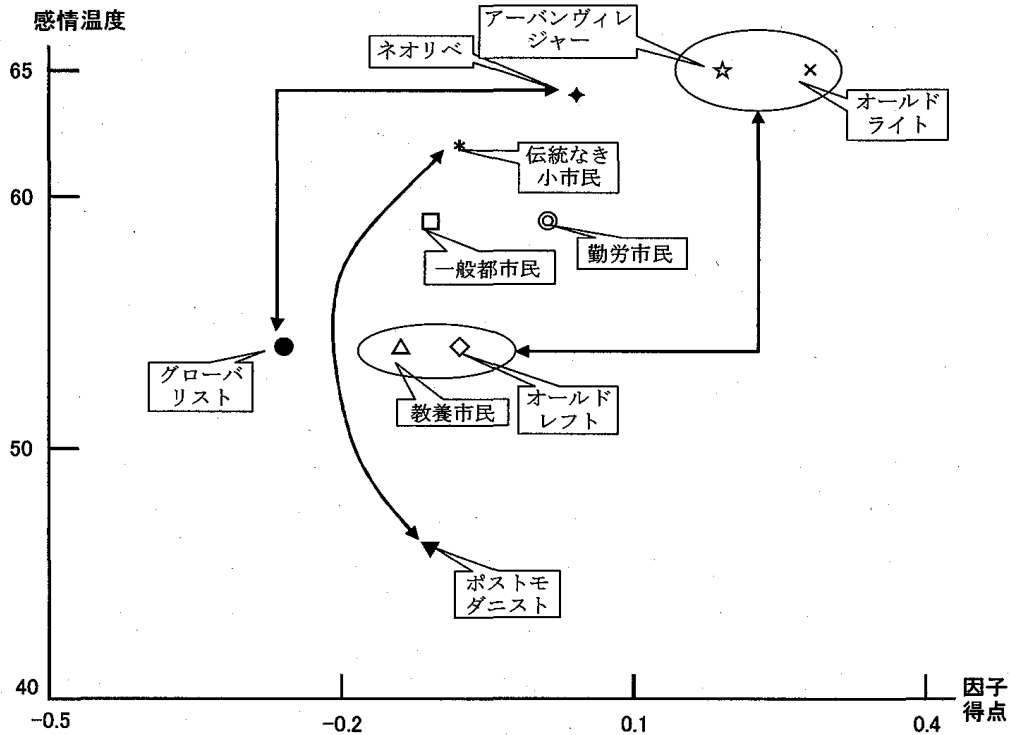


図7-6 権威主義×石原に対する感情温度

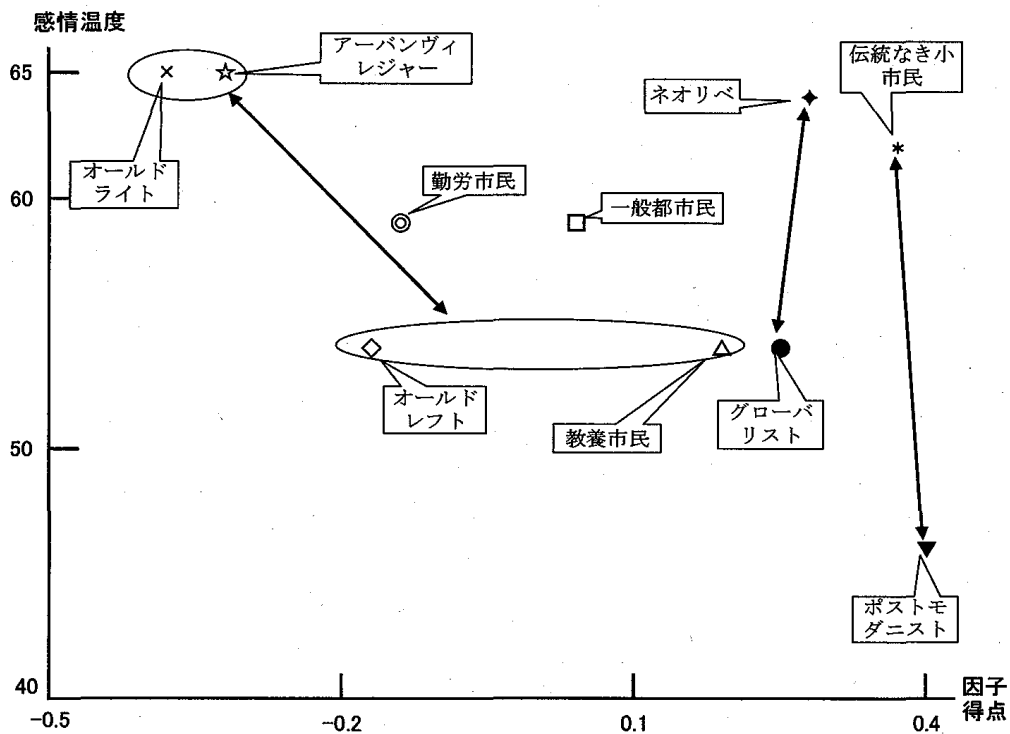


図7-7 文化的自由主義×石原に対する感情温度

シヨナリズム指向は際立っているものの、伝統なき小市民には有意な差があるわけではない。亀裂3はナシヨナリズムに基づかないと考えたほうがよいだろう。

次に、経済的自由主義との関連を示した図7-5をみていこう。回帰分析では、特に若年層に関して強い説明力を持っていたが、亀裂1を除けば感情温度を規定しているとはまでは言いがたい。ただし亀裂1のうち、教養市民とオールドライトには大きな差があるものの、オールドレフトはオールドライトやアーバンヴィレジャーにむしろ近い意識を持つ。また、回帰分析の結果では経済的自由主義と石原に対する感情温度には正の相関があるが、亀裂1には逆相関している。

権威主義との関連を示した図7-6では、亀裂1と亀裂2に関して明確な差異がみられる。すなわち、古い保革亀裂とエリート内部の亀裂は、ナシヨナリズムと同様に権威主義で顕著である。亀裂1についていえば、それぞれの内部でもほとんど差はなく、権威主義 vs 反権威主義連合となっている。その反面、ポストモダニストと伝統なき小市民にはまったく差が表れていない。

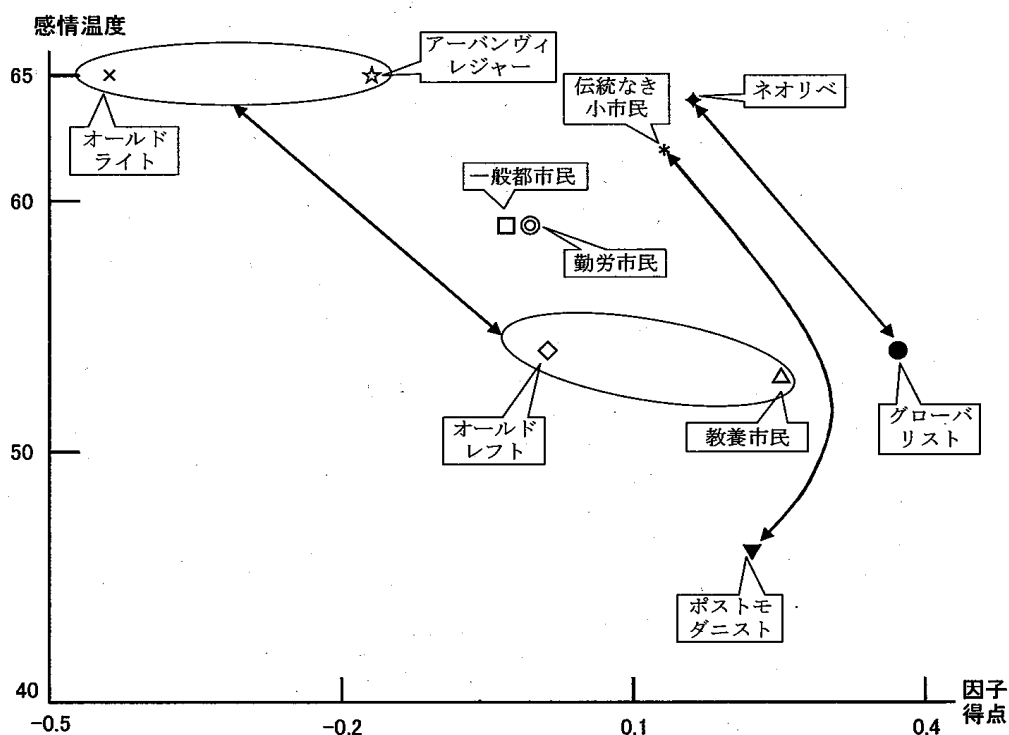


図7-8 外国人に対する許容度と石原に対する感情温度

東京の社会的ミリューと政治

文化的自由主義をみると、亀裂1では差がみられるものの、若年層は文化的自由主義を受け容れる傾向が強いので、亀裂2と亀裂3の構成要素とはなっていない(図7-7参照)。亀裂2についてみると、経済的自由主義も文化的自由主義もほとんど差がなく、かつ年齢から考えると高い値を示している。

図7-8をみると、西欧の極右がもっとも好んで取り上げるテーマの1つである外国人に対する許容度は、日本でも亀裂1と亀裂2を規定している。この2つのグループ間に関しては、ゼノフォビア(外国人恐怖)と石原への支持には一定の関連があるとみなしうるが、ここでも亀裂3では差がみられない。

最後に、政治的信頼と石原に対する好感度をプロットした図7-9みると、これまでとは違った傾向を示す。亀裂1が一定程度の関連を示す一方で、亀裂2ではほとんど差がない。それよりも注目すべきは、亀裂3でポストモダニストの政治的信頼が全ミリュー中もっとも高いのに対し、伝統なき小市民はもっとも政治不信が強いことである。これまでどの変数も亀裂3には意味ある差を示さなかったが、政治的信頼感に関しては際立った対照を示す。

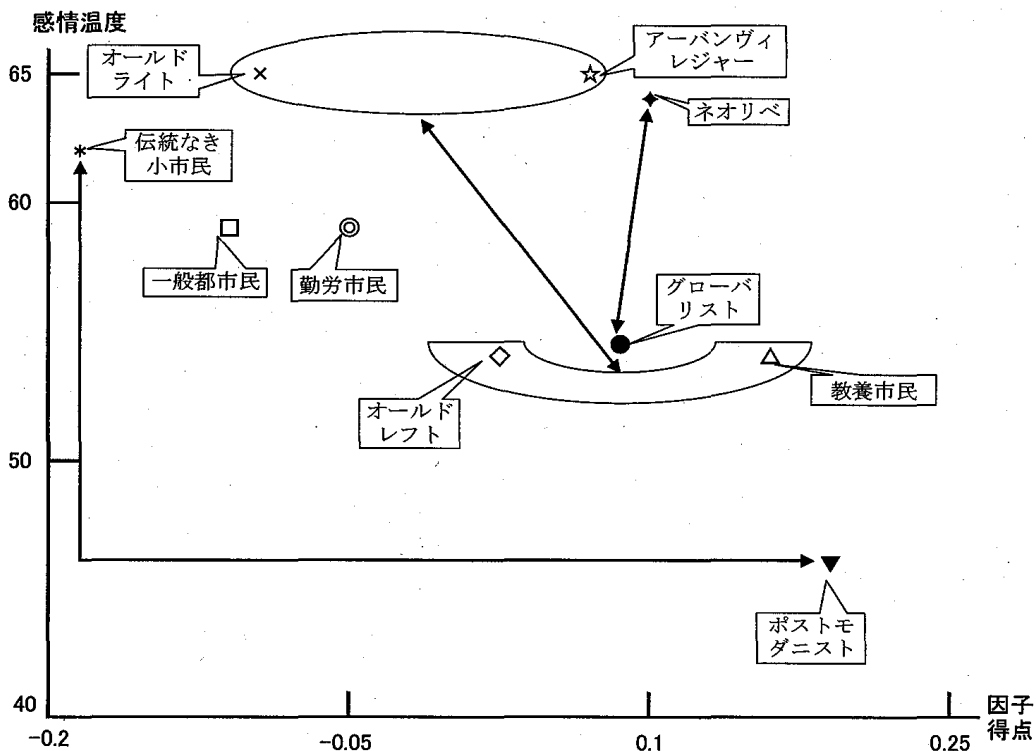


図7-9 政治的信頼×石原に対する感情温度

7. 4 石原支持をめぐる新旧の亀裂

これまでの知見をまとめたのが、表7-3である。高年層同士の亀裂1は、すべての意識変数について有意な差を示している。その一方で、エリート層同士に現れた亀裂2は、権威主義とゼノフォビアについてのみ有意である。そして亀裂3になると、政治的信頼以外は有意な差がなかった。

以上を踏まえると、亀裂1を規定するのは明確な価値意識の相違だといえる。亀裂1は保革対立と近似的にみなしうるが、それぞれの陣営内部は必ずしも一枚岩ではない。教養市民とオールドライトの間では、すべての意識変数で有意な差が確認されており、もっとも明確な価値亀裂が存在すると考えられる。ただし、アーバンヴィレジャーとオールドレフトを加えた6つの組み合わせすべてについて、亀裂間の対立と亀裂内の結束がみられたのは、ナショナリズムと権威主義のみである。逆に、ナショナリズムは亀裂2と亀裂3では有意な差がなく、エリートや若年層での相違を生み出す要因とはなっていない。

亀裂2の結果をみると、まずグローバルリストにみる反ゼノフォビア的態度が、石原に対する一定の解毒剤となっていることが示唆される。ある種のコスモポリタニズムが、極右的言説に対する抵抗となっているといえるだろう。亀裂3では、政治的信頼以外に伝統なき小市民とポストモダニストの意

表7-3 価値意識と亀裂の関係

	亀裂1	亀裂2	亀裂3
ナショナリズム	○		
経済的自由主義	△		
権威主義	○	○	
文化的自由主義	△		
ゼノフォビア	△	○	
政治的信頼	△		○

注：○=多重比較によるその後の検定で5%有意。
△=亀裂1の一部の組み合わせについて5%有意。

識の差はなかった。政治的信頼以外の変数をみれば、伝統なき小市民は反石原の態度を示さねばならない。しかし、政治的不満の強い伝統なき小市民は、石原の言動によって溜飲を下げて好感を持っているのではないか。重回帰分析では有意にならなかった政治的信頼感であるが、極右に対する若年層の感受性を規定する要因として重要な意味を持つ可能性がある。

石原支持の中核をなすのは、オールドライト・アーバンヴィレジャーとネオリベ、伝統なき小市民である。では、彼ら彼女らはなぜ石原に好意を持つのか。ナショナリズムと権威主義、経済的自由主義、ゼノフォビアは石原への好感度を高め、文化的自由主義は石原への反発要因となる——こうした議論は正しい。とはいえ、ミリューごとの比較を行っていくと、より複雑な説明が必要なことが明らかになる。本節で行った予備的な分析においては、亀裂1に関しては回帰分析とおおむね類似した結果が示された。

しかし、エリート層や若年層での相違を示す亀裂2と亀裂3を生み出す要因については、より限定的に考える必要がある。エリート間においては、コスモポリタンで反権威主義的な態度が石原への反発につながり、若年層では政治不信が石原に好意を持つ要因となる。亀裂ごとに異なる価値が分岐を生み出す背景の一端は、ここで明らかにできたのではないだろうか。

8. ミリューと劇場型選挙

8. 1 劇場の「観客」は誰だったのか

2005年9月11日に行われた衆議院選挙は、296議席という自民党の圧勝に終わった。とくに東京都内にある25の小選挙区では、菅直人元民主党代表の選挙区を除いて、すべて与党候補が当選している。なぜこのような結果が生じたのだろうか。

自民党圧勝の要因は、小泉政権誕生後の新自由主義的「構造改革」に対する期待の高まりを底流としつつ、「郵政民営化」というワン・イシューならびに「抵抗勢力」と「刺客」候補の対決といった演目をならべた「小泉劇場」に従来のファン（＝保守層）以外の多くの「観客」が足を運んだことにある

とされる（石田 2005；渡辺 2005）。そうした論考をふまえるならば、誰がその「観客」であり、どのような「論理」が彼らを動かしたのかを明らかにする必要がある。

我々は先に、属性、社会意識、政治的争点が衆院選の投票行動にどのような効果をもったのかを線形多変量解析によって実証的に検討した（松谷ほか 2006）。その結果、郵政民営化に対する賛否を筆頭に、さまざまな要因が投票行動に影響を及ぼしたことが分かった。しかし、線形多変量解析のみでは、「どのような要因が影響したか」を示すことはできても、「誰が自民党圧勝の原動力となったのか」を明らかにすることはできない。本節でもまた、有権者の投票行動についてミリュウという枠組からみていくこととしよう。

8. 2 調査対象地域の選挙結果

本節ではとくに、東京都内の小選挙区で自民党が圧勝した要因に注目する。したがって、調査対象地域での選挙結果を確認しておこう。2005年の衆院選では小金井市を含む18区以外はすべて自民党候補が当選している。しかし、民主党が議席を大きく伸ばし「二大政党時代」の幕開けとして注目された2003年の衆院選では、18区に加え1，2，21区でも民主党候補が当選している。東京都全体でも自民・公明党の候補が13人、民主党候補が12人当選と

表 8-1 調査対象地域で当選した候補の所属政党

地 域	選 挙 区	2003年	2005年
港 区	1区（+千代田・新宿区）	民主	自民
文京区	2区（+中央・台東区）	民主	自民
杉並区	8区	自民	自民
墨田区	14区（+荒川区）	自民	自民
江東区	15区	自民	自民
江戸川区	16区（一部地域は17区）	自民	自民
小金井	18区（+武蔵野・府中市）	民主	民主
立川市	21区（+昭島・日野市）	民主	自民

拮抗していた。こうした点をふまえるならば、2003年の衆院選で当選した民主党候補が敗れた地域（港区，文京区，立川市）が，自民圧勝の要因を明らかにする鍵となろう。

8. 3 衆院選の争点

松谷ほか前掲論文（2006）では，多項ロジスティック回帰分析によって，自民党／民主党への投票行動の分岐がいかなる争点に規定されていたかを検証した。その結果，分析に用いた5つの政治的争点のうち「郵政民営化」がきわめて強い効果をもち，ついで「総理大臣の靖国神社参拝」「自衛隊のイラク派遣」が1%水準で有意な効果があったことが分かっている。「靖国参拝」「自衛隊」は，小泉政権で注目を集めた争点とはいえ，戦後日本の保革対立の時代にあっても重要な争点として位置づけられてきた。一方，「郵政民営化」はほぼ完全に小泉政権以降の争点とみなしうる。この点をふまえて争点への賛否と衆院選での投票行動との関連をみたのが図8-1である。

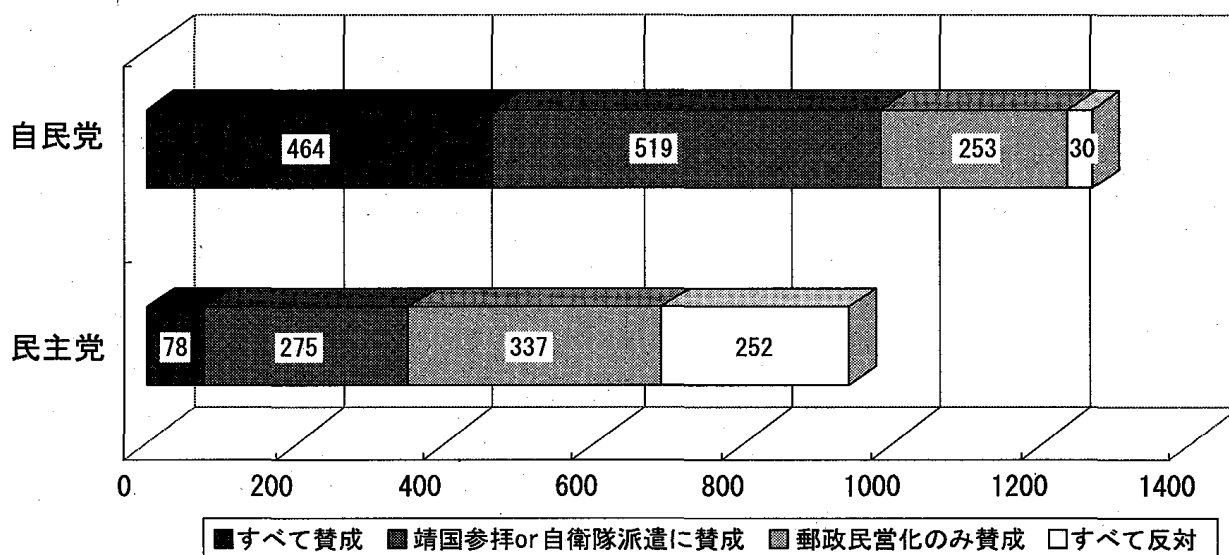


図8-1 争点への賛否と衆院選での投票行動

注：他党への投票および棄権は省略した。数値は実数を表している。争点への賛否は実際の質問では「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」を含む4択であったが，本稿では「賛成」「反対」にまとめて用いている。度数分布等の詳細は松谷ほか（2006：5章）を参照のこと。

図では3つの争点への賛否から4通りの組み合わせに分類し、その分類と自民党／民主党への投票の実数を示している。図から明らかなように、「靖国参拝」「自衛隊派遣」の少なくともどちらか一方に賛成と回答した者は圧倒的多数が自民党へ投票している。その反対に郵政民営化も含め、3つの争点すべてに反対と回答した者は圧倒的多数が民主党あるいは共産党に投票している。

注目すべきは、「靖国参拝」「自衛隊派遣」には反対し「郵政民営化」のみに賛成した者の投票行動である。予想に反して、自民党（253人）より民主党（337人）に多く投票が集まっている。メディア上では「郵政民営化」のみがワン・イシューとして注目され「国民投票」的な様相を呈したと報じられた。しかし、有権者の大多数は「郵政」のみで判断したわけではなく、それ以外の外交・安全保障の問題等との兼ね合いも十分に考慮した選択を行ったと考えられる。

「郵政民営化」のみに賛成した者の多くは、民主党に投票した。しかし、一定数は自民党に投票していることも確かである。実際には、この層が「劇場型選挙」の帰趨を決したとみなしうる。仮に「郵政民営化」という争点が無かったとしたらどうであろうか。仮定の状況をもとにした検討は、さまざまな変動要因を考慮しきれないという点で、本稿のような実証分析には不適切である。しかし、あくまでも問いを深める作業の一環として「『郵政民営化』という争点が無かった場合、その争点のみに賛成した者は、すべてに反対した者と同様の投票行動を選択する」と仮定し、図8-1を再構成した(図8-2)。

図8-2から明らかなように、「郵政民営化」を争点からはずした仮定のモデルでは自民党と民主党の得票数は拮抗する。さらに図8-3では、前項でみた2003年衆院選の結果をふまえ選挙区別の数値を示した。この図からは、とくに2003年に民主党候補が当選した選挙区において、「郵政民営化」が争点とならなかった場合、民主党候補により当選の可能性が高まっていたことがうかがわれる。逆に2003年、2005年ともに自民党候補が当選した選挙区においては、「郵政民営化」とはまったく関係なく自民党候補が優勢であった

東京の社会的ミリューと政治

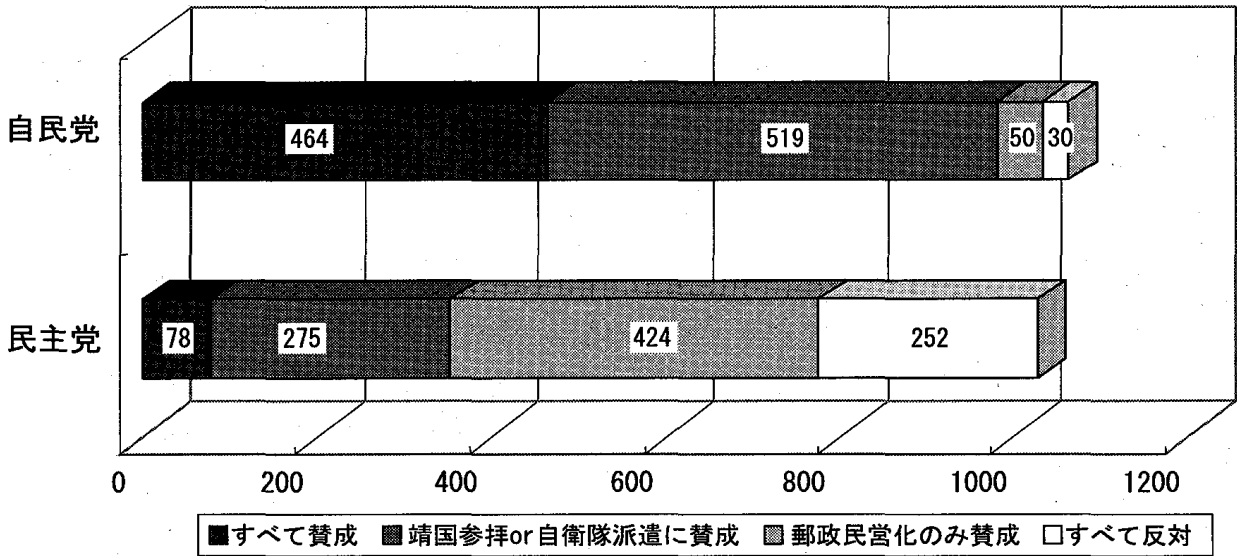


図 8-2 争点への賛否と衆院選での投票行動（仮定モデルにもとづく）

注：「郵政民営化のみ賛成」とした698サンプルについて、「すべて反対」としたサンプルと同等の投票行動を行ったと仮定した数値を算出した。

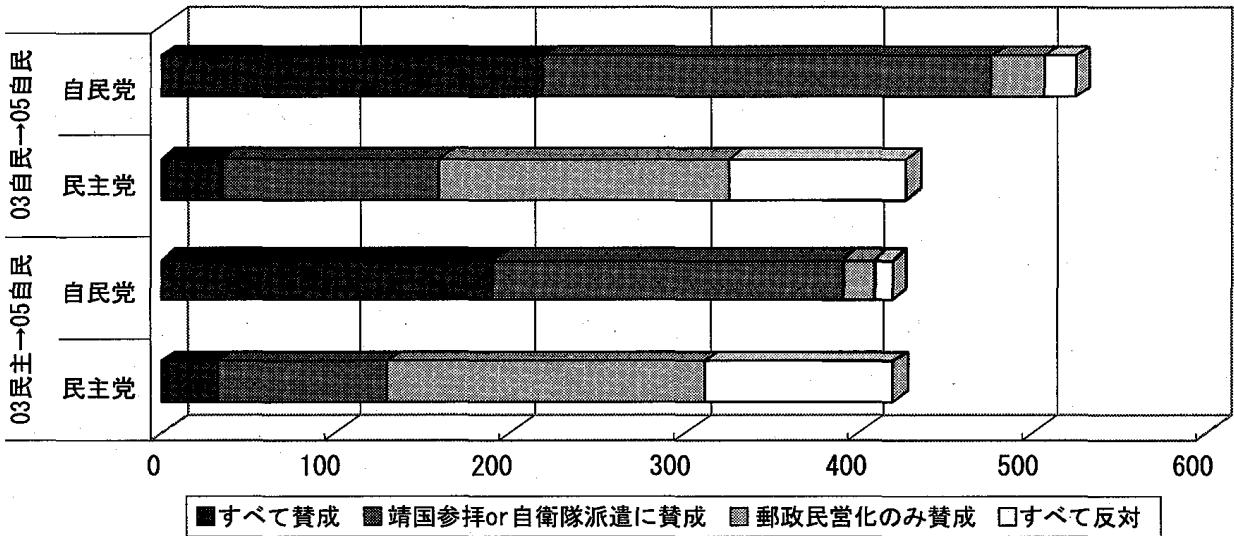


図 8-3 争点への賛否と衆院選での投票行動：選挙区別（仮定モデルにもとづく）

ことが分かる。

以上の分析をふまえるならば2005年衆院選での自民圧勝は、(1)靖国参拝や自衛隊派遣に賛成する安定した支持基盤と、(2)郵政民営化のみに賛成した一部の層との連合がもたらした結果と考えることができる。では、(1)(2)に該当するのは誰か。ミリューをもとに検討しよう。

8. 4 ミリューと衆院選の争点

前項で取り上げた3つの争点とミリューとの関連を確認しておこう(図8-4)。クロス表分析の調整済み残差を指標とすると、争点とミリューとの関連は以下のように整理できる。

郵政民営化については、どのミリューも賛成の割合がきわめて高い。そのなかでもネオリベが82.5%と目立って高く、逆にオールドレフトが68.8%と最も低くなっている。靖国参拝については、オールドライト、伝統なき小市民が高くなっており、逆にポストモダニスト、グローバルリスト、教養市民、オールドレフトで低くなっている。イラクへの自衛隊派遣は全体の賛成の割合はそれほど高くない。そのなかでネオリベが最も賛成の割合が高く、次いでオールドライト、アーバンヴィレジャー、ポストモダニスト、伝統なき小市民がやや高い数値を示している。逆にオールドレフトは賛成の比率がきわめて低い。

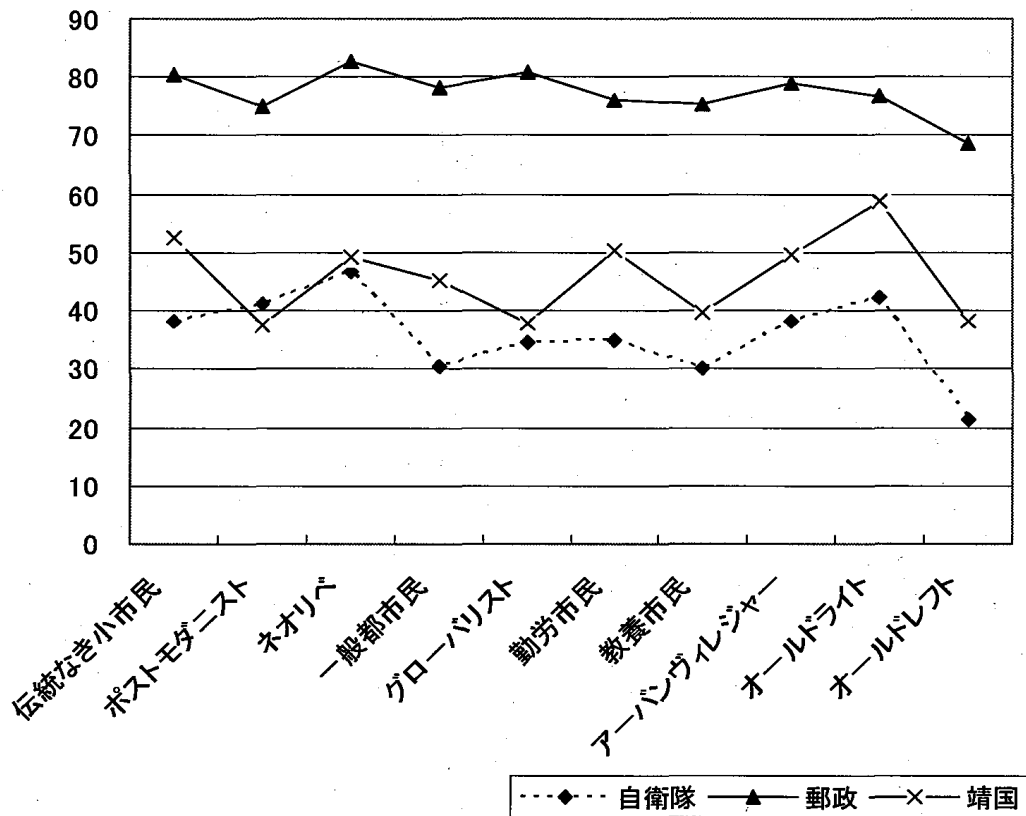


図8-4 ミリューと衆院選での争点 (賛成の割合)

東京の社会的ミリューと政治

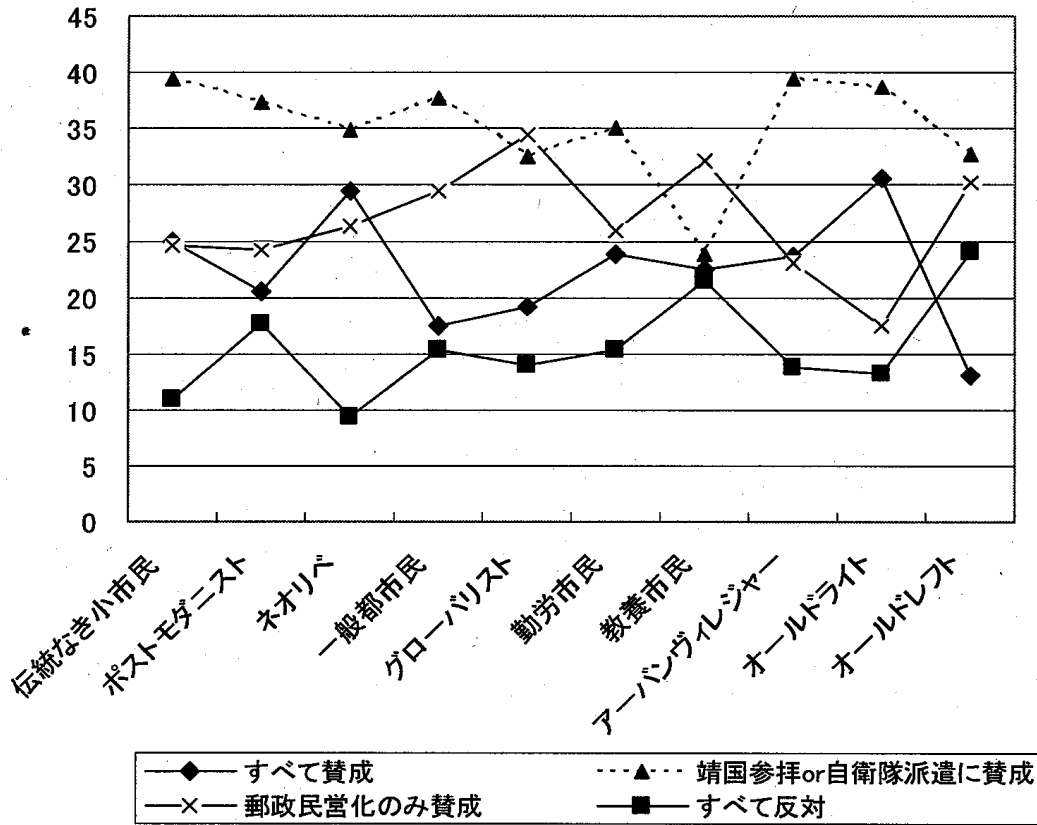


図 8-5 ミリューと衆院選での争点（4 類型の割合） χ^2 乗検定 $p < 0.01$

次に、先に示した争点に関する 4 類型とミリューとの関連を確認する（図 8-5）。まず、グローバリストと教養市民以外のミリューでは靖国参拝と自衛隊派遣のどちらかに賛成する者の割合がもっとも高くなっている。類型ごとの特徴をみると、3つの争点すべてに賛成する割合が高いのは、オールドライト（30.5%）とネオリベ（29.5%）である。逆にすべてに反対する割合が高いのは、オールドレフト（24.0%）と教養市民（21.6%）である。一方で教養市民は郵政民営化のみに賛成する割合も32.2%と高い。グローバリストもまた郵政民営化のみに賛成する割合が高い（34.4%）。また、伝統なき小市民とアーバンヴィレジャーは靖国参拝と自衛隊派遣のどちらかに賛成する者の割合がともに39.4%ともっとも高くなっているが、より具体的には自衛隊派遣のみに反対し、郵政民営化と靖国参拝に賛成する者がもっとも多い。

以上のことから、(1)自民党の支持基盤の中核は、オールドライトおよびネオリベであり、その周辺にアーバンヴィレジャーと伝統なき小市民が位置す

る、(2)郵政民営化のみに賛成した層はグローバリストと教養市民を中心に分布している、と考えることができる。ただ、これはあくまでも争点への賛否であり、実際の選挙での投票行動は別に検討されねばならない。次項ではミリユーと投票行動との関連をみていくことにしよう。

8. 5 ミリユーと衆院選での投票行動

ミリユーと衆院選小選挙区での投票行動との関連を図8-6に示した。

図のもととなったクロス分析のカイ二乗検定は1%水準で有意であり、4節でふれたとおり Cramer's Vは.142とまずまずの数値である。少なくとも学歴 (Cramer's V=.069)、職業 (Cramer's V=.100) などの客観的属性と比較して説明力が向上している点はミリユー分析の可能性を示すものであろう。

図8-6について、まず目につくのが、アーバンヴィレジャーとオールドライトという2つの「伝統保守」ミリユーでの自民投票率の高さである。アーバンヴィレジャーは63.8%、オールドライトは58.8%が自民党候補者に投票した一方で、野党候補への投票率は3割以下となっている。次いで自民投

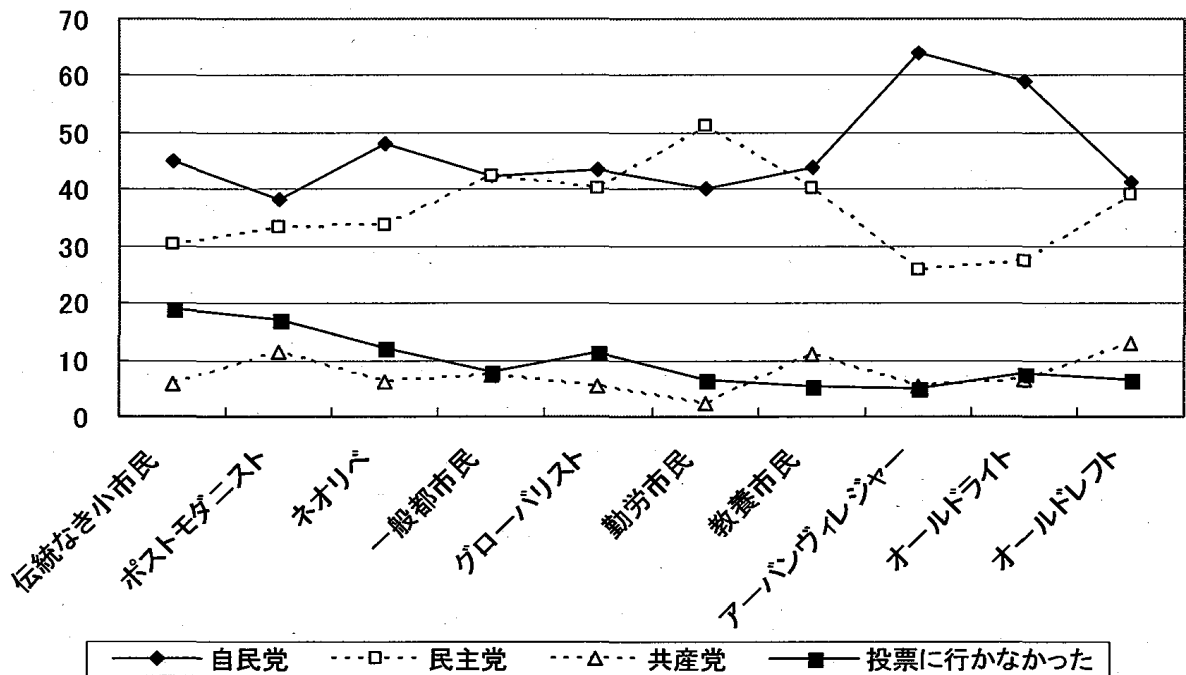


図8-6 ミリユーと衆院選小選挙区での投票行動 (%) x 二乗検定 $p < 0.01$

東京の社会的ミリュウと政治

票率が高いのはネオリベの48.0%である。また、伝統なき小市民も棄権率が高い(18.8%)のに比して自民投票率が45.1%と高くなっている。この4つのミリュウで自民投票率が野党投票率を上回っている。先にみた争点との関連が明確にあらわれていると考えられよう。

他のミリュウでは両者が拮抗しているか逆転している。とりわけ勤労市民で民主投票率が自民投票率を大きく上回っているのが目立つ。ポストモダニスト、一般都市民、グローバリスト、教養市民、オールドレフトでは、野党投票率が自民投票率を上回っているものの、民主党と共産党に票が分散しているため、自民投票率が民主投票率を上回る形となっている。具体的にはポストモダニスト、教養市民、オールドレフトで共産党への投票率が10%を超えている。ただし、野党間での票の分散はとくに2005年の衆院選のみにみられる現象ではないため、自民圧勝の直接の要因としては重要ではないだろう。

では、より詳しく小選挙区ごとのミリュウ構成を確認しよう。表8-1で2003年の衆院選では民主党候補が当選した地域が半数あることを確認した。

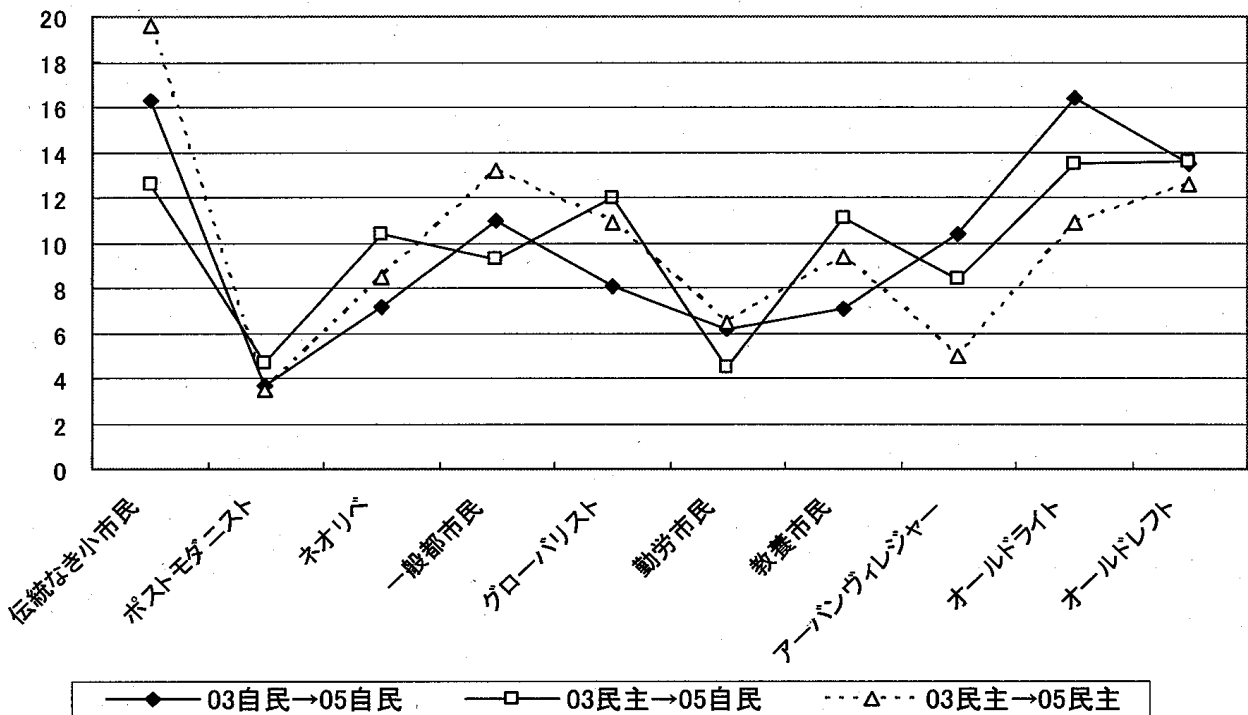


図8-7 選挙区ごとのミリュウ構成 (%) x 二乗検定 $p < 0.01$

また、図8-3からは2003年と2005年でともに自民党候補が当選した地域では、安定した保守の支持基盤が形成されていることがうかがわれる。この地域間でミリュウの構成には違いがみられるのだろうか。

図8-7のもととなったクロス分析においてカイ二乗検定は1%水準で有意であった。ただ、3つの地域区分でそれほど大きな違いがあるわけではない。まず、2003年と2005年でともに自民党候補が当選した地域ではオールドライトとアーバンヴィレジャーの割合が高いという特徴がある。一方、2003年では民主党候補が当選した地域はネオリベ、グローバリスト、教養市民の割合が高い。また、2003年と2005年でともに民主党候補が当選した地域では、伝統なき小市民の割合が高いことが分かる。

この地域差は階層的な要因によってある程度説明可能である。つまり、自民党候補が連続当選する地域は中下層の高齢者が多く、自営層の割合が高い。そこでは地域に根ざした伝統的ミリュウが形成されており、そのうえに自民党の安定した地盤が築かれていると解釈できる。一方、2003年に民主党候補が当選した地域には、相対的に上層ホワイトカラーが多く居住する。そうした階層的地位の高さに対応したミリュウが形成されているものの、価値観はネオリベから教養市民にいたるまでかなりばらつきがみられる。したがって安定した政党の地盤が築かれにくく、政治状況に応じて投票結果も大きく変化すると解釈できる。

では、先の問いに戻ろう。2005年の衆院選で自民が圧勝したのは、郵政民営化のみに賛成する層の一定数が自民党候補に投票したためである。郵政民営化のみに賛成する層とは、自民党の外交・安全保障政策には否定的であるが、郵政民営化を含む構造改革路線には肯定的な人びとと位置づけられよう。ただし、その層のなかでも外交・安全保障政策と構造改革路線とのどちらを重視するかによって分岐がみられる。その分岐はミリュウによって説明できるであろうか。

図8-8に郵政民営化のみに賛成する層のミリュウ別の投票行動を実数で示した。注目すべきは実数の多いミリュウである。具体的には教養市民、一般都市民、伝統なき小市民、グローバリスト、オールドレフトがそれにあた

る。分岐は比較的明確である。教養市民および一般都市民はたとえ郵政民営化に賛成であっても、民主党候補に多く投票している。一方、伝統なき小市民、グローバリスト、オールドレフトでは自民党候補への投票が多くなっている。パーセンテージでは前者と後者の自民投票率に10%程度の違いがみられた。

つまり、郵政民営化に賛成する層に限定すれば、教養市民と一般市民は外交・安全保障政策の是非を重視したのに対し、伝統なき小市民、グローバリスト、オールドレフトは郵政民営化の是非を重視したとみなせる。ではその「論理」をどう解釈できるだろうか。

まず、教養市民および一般都市民とグローバリストとの価値観における違いである程度説明が可能である。これまでにみたように、グローバリストは経済的自由主義を強く支持する点でネオリベと近似する。7節でみたように極右的要素が強い対象は忌避するが、小泉前首相の場合、そうした要素は相対的に希薄である。したがって、ネオリベと同様の論理で選択を行ったのではないか。

伝統なき小市民については、まったく別の論理が影響している。確かに、伝統なき小市民は保守周辺層としての位置づけも可能である。しかし、それ

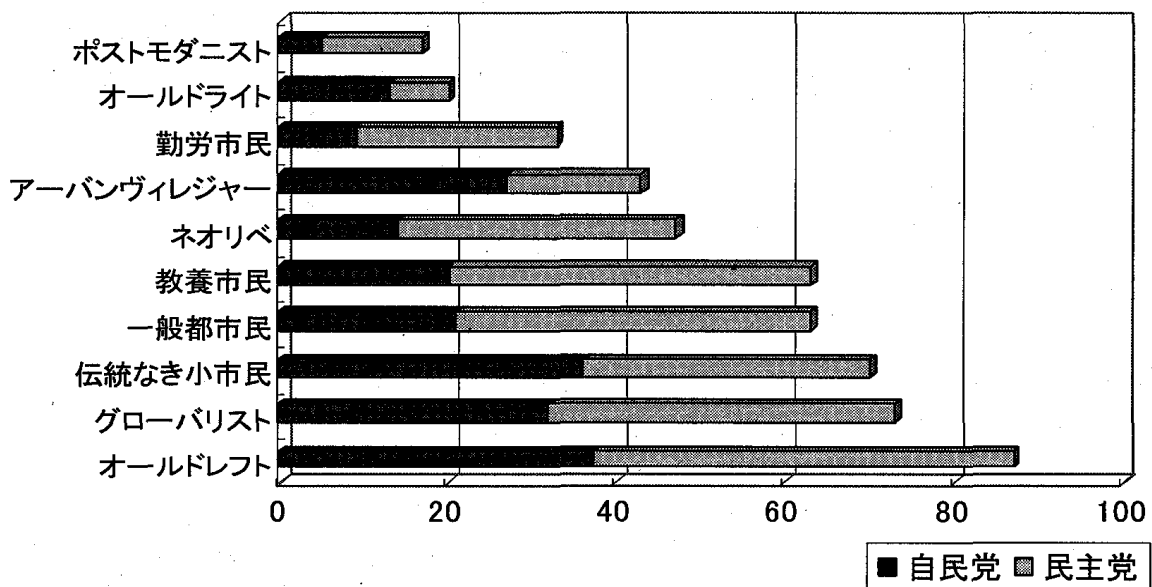


図8-8 ミリューと衆院選の投票行動
 (「郵政民営化のみに賛成」に限定：実数) χ^2 二乗検定 $p < 0.01$

以上に選挙区ごとの投票行動の違いが明確にあらわれるのである。本稿では略すが、伝統なき小市民は自民党候補が当選した選挙区では自民党候補に多く投票したのに対し、民主党候補が当選した選挙区では民主党候補（菅直人元民主党代表）に多く投票しているのである。こうした選挙区ごとの違いは他のミリューにはみられなかった。伝統なき小市民は投票に際して、候補者のある種の「有名性」をも基準の1つとみなしているのではないか。つまり、きわめてポピュリズム的な志向が強いミリューとも考えられるのである。

オールドレフトについては、本稿で得られた知見からはその「論理」の解釈はやや困難である。オールドレフトはオールドライトやアーバンヴィレジャーとの比較においては非保守的であるが、旧革新層以外の人々も多く含まれている。この点が影響しているとも考えられるが、より詳細な検討は今後の課題としたい。

8. 6 ポスト小泉時代にむけて

本節の分析から、東京における自民党の支持基盤はオールドライトとネオリベを中核としつつ、その周辺にアーバンヴィレジャーと伝統なき小市民が位置するという形をとることが分かった。対する民主党は勤労市民以外の安定した支持基盤をもっていない。過去の選挙で民主党が自民党と互角の戦いをみせたのは、無党派層を多く含むミリューが対抗政党に大きな期待を寄せたためと考えられる。しかし、今回のように「郵政民営化」といった争点によって守勢にまわった場合には、民主党は圧倒的に不利な状況に陥るのである。

ただし、今後とも自民党が安定して東京で優位を保てるとは限らない。第1に構造改革の推進によって浮上してきた格差をめぐる問題を有権者がどのように受け止めるのか、これが今後の選挙を大きく左右すると考えられる。第2に現状の外交・安全保障政策を踏襲する限りでは、オールドレフト、教養市民、一般都市民といった革新・リベラル層を多く含むミリューにまで支持を広げることが不可能である。第3に伝統なき小市民は争点以外の基準で投票を行う傾向が強いため、「政党の顔」次第で投票行動が大きく変化する

可能性を秘めている。

本節でのミリユーに依拠した分析は客観的属性の影響を考慮しておらず、限界があることは否めない。しかしながら、劇場型選挙の一端を明らかにすることで、その可能性を示すことができたのではないだろうか。

9. まとめ

本稿では、ドイツのミリユー研究の枠組を用いて「誰がどのような理由で石原慎太郎東京都知事を支持するのか」「なぜ2005年衆院選で自民党が圧勝したのか」という問いに答えることをめざした。

まず、2節ではドイツのミリユー研究を概観し、理論的な検討を行った。3節ではミリユー研究と政治変動論の接合により、現代日本の政治社会学的研究に新たな展望が開けるとの見通しを示した。4節ではサーベイ・データからミリユーの析出を試みた。5節および6節でその特徴を明らかにしたように、我々が析出した「日本（東京）版ミリユー」は政治社会学の領域でなくとも、さまざまに社会学的想像力を喚起させる意味内容を有していた。

そして、7節では日本版極右を、8節では劇場型選挙を分析対象として取りあげ、線形多変量解析では明らかにしえない、複雑な亀裂の一端をあきらかにすることができた。我々が掲げた問いに十分答ええたとはとはいかないが、日本におけるミリユー研究の端緒としての役割は果たすことができたのではないか。

ただし、ミリユー研究の今後に向けて課題は山積している。第1に、ドイツでさまざまに議論されているミリユー研究の問題点をふまえ、それに対する回答を示さねばならない。第2に、既存の階層研究とどのように接合していくかが問題となる。第3に、政治社会学的研究として、実証的な分析にもとづき、より明解な説明図式を提示する必要がある。このように課題は枚挙にいとまがないが、それを補って余りある魅力をミリユー研究は有している。日本におけるミリユー研究の可能性に期待したい。

注

- (1) 一連の成果については、高木ほか(2005)、丸山ほか(2006)、松谷ほか(2006)、松谷・高木・丸山・樋口(2006)を参照。
- (2) 他にミリュウに言及した文献として、小松(2003)、小野(2000)をあげておく。
- (3) Brock(1998)、Geißler(1998)、Gukenbiehl(1995)、Hartmann(2002)、Hradil(2002)を参照した。
- (4) もっとも、「社会的ミリュウとライフスタイルは、正確に互いを区別することができない」(Geißler 2006:106)という指摘もあり、ミリュウとライフスタイルを明確に区分するか類似の概念として扱うかは、研究者によって異なるのが現状のようである。
- (5) グルチョフスキーは、SINUSの「ミリュウ」と自身の研究を差異化するため、ミリュウではなく「ライフスタイル集団」と名づけているが(Gluchowski 1987:20)、内容を比較検討すると、この「ライフスタイル集団」の内実は「ミリュウ」と同等であることがわかる。実際、シュルツェもグルチョフスキーの研究を紹介した箇所では「ライフスタイル」ではなく「ミリュウ」として紹介している(Schulze 2005:390-1)。したがって、本稿でもグルチョフスキーの「ライフスタイル集団」を「ミリュウ」と読み替えて紹介する。
- (6) フェスターらによるこの一連の研究は一冊の本にまとめられている。この本の概要と部分訳については、伊藤・久保田(2007)を参照されたい。
- (7) ミリュウ析出の分析手続きについては、主にモッホマン(2002)を参照している。
- (8) ALLBUSは1980年以降、隔年ごとに実施されているドイツの全国調査である。なお、東京調査の質問項目作成にあたって調査票の原版を参照することはしていない。直接には、1998年ALLBUS調査との比較を想定して実施された「情報化社会に関する全国調査(JIS2001)」(直井ほか2003)の質問項目を参照した。
- (9) 具体的な質問文と選択肢は以下の通り。

注9表 ライフスタイルに関する項目群

項 目 群	選 択 肢
A. 生活目標 「次にあげることがらは、あなたにとってどのくらい重要ですか」	「重要である」～「重要でない」の4点尺度
B. 余暇活動 「あなたはそれぞれについて、どの程度の頻度でしますか」	「最低週に1回」～「しない」の4点尺度

東京の社会的ミリユーと政治

<p>C. 普段読む新聞 「あてはまるものすべてに○をつけてください」</p>	
<p>D. テレビ視聴 「あなたは、以下のテレビ番組をどの程度、ご覧になりますか」</p>	<p>「よく見る」～「見ない」の4点尺度</p>
<p>E. 食生活 「あなたは以下のことがらを、どの程度の頻度でしますか」</p>	<p>「最低週に1回」～「しない」の4点尺度</p>

- (10) 海外経験についての質問項目は以下の通り。
 Q 1. あなたは過去5年間に何回くらい海外に行きましたか。
 Q 2. あなたはこれまで半年以上海外に住んだ経験がありますか。
 なお、Q 1については「6回以上」を1つにまとめたうえで標準化を行っている。
- (11) 2005年衆院選（小選挙区）での投票行動についての選択肢は、「自民」「民主」「共産」「棄権」である。石原東京都知事に対する感情温度は1～100の連続変数であるが、ここでは50未満を「嫌い」、50を「どちらでもない」、50を超えるものを「好き」とまとめて分析を行っている。
- (12) 集団参加に関する質問項目でとりあげた団体・グループは以下の通り。
 「自治会・町内会」「労働組合」「同業者組合・商店会・商工会」「政党・政治家の後援会」「生協などの消費者団体」「学校のPTAや父母会」「趣味・教養・学習のための団体・サークル」「宗教や信仰に関する団体・サークル」「自然保護・環境保護団体・サークル」「ボランティア団体」
- (13) 表にあげた諸特徴はあくまでもミリユー間の比較における相対的な差異から導き出されたものであることを注意せねばならない。例えば、アーバンヴィレジヤの多くが諸団体に加入しているのではなく、他のミリユーとの比較において加入者が多いという意味である。
- (14) このように、単項目の影響を強く受けたクラスターが析出されるという問題は、今後検討を要する。
- (15) 従属変数を年齢、教育年数にとり、独立変数に脱物質主義（物質主義、中間型、脱物質主義の3カテゴリー）をとる、一元配置の分散分析を行った結果、年齢は有意ではなく、教育年数は1%水準で有意であった。教育年数の平均値は、物質主義13.9年、中間型13.6年、脱物質主義14.07年であった。ただし、その後の検定の結果、物質主義者と中間型、脱物質主義と中間型の間の差は認められたが、物質主義と脱物質主義の間での差は見られなかった。

- (16) 保革意識を従属変数, 脱物質主義 (物質主義, 中間型, 脱物質主義の3カテゴリー) を独立変数にとり, 一元配置の分散分析結果は有意であった。保革意識の平均値は, 物質主義3.21, 中間型2.87, 脱物質主義2.47であった。その後の検定の結果も3者間で有意差があった。
- (17) 我々が2004年に徳島・高知で行った調査でも東京調査でも, 政治家・政党・機関のなかでもっとも感情温度の平均が高かったのは石原である (丸山ほか 2006; 松谷ほか 2006; 高木ほか 2005)。
- (18) 属性と感情温度の関係については, 松谷・高木・丸山・樋口 (2006) で示したので, 本稿では繰り返さない。

文献

- 足立浩平, 2006, 『多変量データ解析法——心理・教育・社会系のための入門』ナカニシヤ出版。
- Beck, U., 1983, “Jenseits von Klasse und Stand? Soziale Ungleichheiten, gesellschaftliche Individualisierungsprozesse und die Entstehung neuer sozialer Formationen und Identitäten,” R. Kreckel (Hg.), *Soziale Ungleichheiten*, Soziale Welt, Sonderband 2, Göttingen: Verlag Otto Schwarz & Co.
- , 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- Bolte, K. M., 1990, “Strukturtypen sozialer Ungleichheit,” P. A. Berger und S. Hradil (Hg.), *Lebenslage, Lebensläufe, Lebensstile*, Soziale Welt Sonderband 7, Göttingen: Verlag Otto Schwarz & Co.
- Brock, D., 1998, “Soziale Ungleichheiten. Klassen und Schichten,” B. Schäfers und W. Zapf (Hg.), *Handwörterbuch zur Gesellschaft Deutschlands*, Opladen: Leske + Budrich.
- Burzan, N., 2005, *Soziale Ungleichheit*, 2. Auf., Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Dudenredaktion, 2001, *Duden 7. Das Herkunftswörterbuch*, 3., völlig neu bearbeitete und erweiterte Auflage, Mannheim: Dudenverlag.
- Endruweit, G., 2000, *Milieu und Lebensstilgruppe – Nachfolger des Schichtenkonzepts?* München und Mering: Rainer Hampp Verlag.
- Faltn, I., 1990, *Norm – Milieu – Politische Kultur. Normative Vernetzungen in Ge-*

- sellschaft und Politik der Bundesrepublik*, Wiesbaden : Deutscher Universitäts Verlag.
- Flaig, B. B., T. Meyer und J. Ueltzhöffer, 1997, *Alltagsästhetik und politische Kultur*, Bonn : Verlag J. H. W. Dietz Nachf. GmbH.
- Geißler, R., 1998, "Sozialstruktur," *Handwörterbuch zur Gesellschaft Deutschlands*, 642-52.
- , 2006, *Die Sozialstruktur Deutschlands*, 4., überarbeitete und aktualisierte Aufl., Wiesbaden : VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Gluchowski, P., 1987, "Lebensstil und Wandel der Wählerschaft in der Bundesrepublik Deutschland," *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 12.
- Gukenbiehl, H. L., 1995, "Milieu," B. Schäfers (Hg.), *Grundbegriffe der Soziologie*, 4. Aufl., Opladen : Leske + Budrich.
- Hartmann, P., 2002, "Lebensstilgruppe und Milieu," G. Endruweit und G. Trommsdorff (Hg.), *Wörterbuch der Soziologie*, 2. Aufl., Stuttgart : Lucius & Lucius Verlagsgesellschaft.
- 樋口直人, 2005, 「吉野川可動堰をめぐる住民投票と価値亀裂——投票行動とイデオロギーの関連を中心に」『GISを援用した吉野川流域の地域構造分析』2004年度科学研究費研究成果報告書.
- Hofmann, G., 1984, "Wer wählt die SPD?" *Die Zeit* von 14. 09. 1984.
- Hradil, S., 1987, *Sozialstrukturanalyse in einer fortgeschrittenen Gesellschaft. Von Klassen und Schichten zu Lagen und Milieu*, Opladen : Leske + Burdich.
- , 1990, "Postmoderne Sozialstruktur?" *Lebenslage, Lebensläufe, Lebensstile*, 125-50.
- , 1992, "Alte Begriffe und neue Strukturen. Die Milieu-, Subkultur- und Lebensstilforschung der 80er Jahre," S. Hradil (Hg.), *Zwischen Bewusstsein und Sein*, Opladen : Leske + Burdich.
- , 1997, "Soziale Ungleichheiten, Milieus und Lebensstile in der Ländern der Europäischen Union," S. Hradil und S. Immerfall (Hg.), *Die westeuropäischen Gesellschaften im Vergleich*, Opladen : Leske + Burdich.
- , 2001, *Soziale Ungleichheit in Deutschland*, 8. Aufl., Wiesbaden : VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- , 2002, "Soziale Ungleichheit, soziale Schichtung und Mobilität," H. Korte und B. Schäfers (Hg.), *Einführung in Hauptbegriffe der Soziologie*, 6. Aufl., Opladen : Leske + Budrich.
- Huinink, J., 2005, *BA-Studium. Soziologie. Ein Lehrbuch*, Hamburg : Rowohlt Taschenbuch Verlag.

- 今田高俊編, 2000, 『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』 東京大学出版会.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』 東洋経済新報社.)
- 石田英敬, 2005, 「コイズミの新しい衣裳——ネオリベラリズムのヘゲモニー戦略」『世界』745号.
- 伊藤美登里・久保田滋, 2007, 「M・フェスター他著『社会構造の変容と社会的ミリュール』——解説と部分訳(仮説・問題設定・方法・結果)」『人間関係学研究(大妻女子大学人間関係学部紀要)』8号.
- Junge, M., 2002, *Individualisierung*, Frankfurt am Main : Campus Verlag.
- Kitschelt, H., 1995, *The Radical Right in Western Europe : A Comparative Analysis*, Ann Arbor : University of Michigan Press.
- 小松丈晃, 2003, 『リスク論のルーマン』 勁草書房.
- Kreckel, R., 2004, *Politische Soziologie der sozialen Ungleichheit*, 3. erweiterte Aufl., Frankfurt am Main : Campus Verlag.
- Lepsius, M. R., [1966] 1973, "Parteiensystem und Sozialstruktur : zum Problem der Demokratisierung der deutschen Gesellschaft," G. A. Ritter (Hg.), *Deutsche Parteien vor 1918*, Köln : Kiepenheuer & Witsch Verlag.
- Lipset, S. M. and S. Rokkan, 1967, "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments : A Introduction," S. M. Lipset and S. Rokkan, eds., *Party Systems and Voter Alignments : A Cross-National Perspective*, New York : Free Press.
- 丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究所』19号.
- 的場敏博, 2003, 『現代政党システムの変容——90年代における危機の深化』 有斐閣.
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志, 2006, 「劇場型選挙のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39号.
- ・高木竜輔・丸山真央・樋口直人, 2006, 「日本版極右はいかにして受容されるのか——石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって」『アジア太平洋レビュー』3号.
- 三浦展, 2005, 『下流社会——新たな階層集団の出現』 光文社.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動 現代政治学叢書5』 東京大学出版会.

- Mochmann, I. C., 2002, *Lifestyle, Social Milieus and Voting Behaviour in Germany: A Comparative Analysis of the Developments in Eastern and Western Germany*, Ph. D dissertation, Fachbereichs Gesellschaftswissenschaften der Justus-Liebig-Universität Giessen. (accessed on the web, <http://geb.uni-giessen.de/geb/volltexte/2003/1278/>)
- Mochmann, I. C., and Y. El-Menouar, 2005, "Lifestyle Groups, Social Milieus and Party Preference in Eastern and Western Germany: Theoretical Considerations and Empirical Results," *German Politics*, 14(4).
- 直井優・菅野剛・岩渕亜希子, 2003, 「情報化社会に関する全国調査 (JIS2001) の概要」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』29巻.
- Nowak, H., und U. Becker, 1985, „Es kommt der >>neue<< Konsument “Werte im Wandel,” *Form. Zeitschrift für Gestaltung*, 111.
- 小野耕二, 2000, 『転換期の政治変容』日本評論社.
- Schelsky, H., [1953] 1965, "Die Bedeutung des Schichtungsbegriffes für die Analyse der gegenwärtigen deutschen Gesellschaft," H. Schelsky, *Auf der Suche nach der Wirklichkeit*, Düsseldorf-Köln: Eugen Diederichs Verlag.
- Schulze, G., 2005, *Erlebnisgesellschaft*, 2. Aufl., Frankfurt am Main: Campus Verlag.
- Taggart, P. A., 1996, *The New Populism and the New Politics: New Protest Parties in Sweden in a Comparative Perspective*, Basingstoke: Macmillan.
- 高橋秀寿, 1994, 「今日におけるドイツ極右現象の歴史的位相」『思想』833号.
- , 1997, 『再帰化する近代——ドイツ現代史試論 市民社会・家族・階級・ネイション』国際書院.
- , 1998, 「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号.
- ・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993-2004」『徳島大学社会科学研究所』19号.
- 武重雅文, 1992, 「55年の政治意識——『文化政治』の意識構造」日本政治学会編『年報政治学1991 戦後国家の形成と経済発展——占領以後』岩波書店.
- 田中紀行, 1998, 「現代ドイツにおける〈文化と社会構造〉研究——ライフスタイル研究を中心に」『社会学雑誌』15号.
- 谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫, 2005, 「自民にスウィングした柔らかい構造改革派」『論座』126号.

Treibel, A., 2004, *Einführung in soziologische Theorien der Gegenwart*, 6. Aufl., Wiesbaden : VS Verlag für Sozialwissenschaften.

Vester, M., 1997, “Soziale Milieus und Individualisierung. Mentalitäten und Konfliktlinien im historischen Wandel,” U. Beck und P. Sopp (Hg.), *Individualisierung und Integration*, Opladen : Leske + Budrich.

——— u. a., 2001, *Soziale Milieus im gesellschaftlichen Strukturwandel*, Frankfurt am Main : Suhrkamp Verlag.

渡辺治, 2005, 「『構造改革』政治時代の幕開け——政治改革から軍事大国化・新自由主義へ」『現代思想』33巻13号.

綿貫讓治, 1976, 『日本政治の分析視角』中央公論社.

Weber, M., 1980, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 5. Aufl., Tübingen : Mohr.

(付記) 本稿は、科学研究費補助金（基盤研究B）「脱政党時代における民主主義の再編」、(萌芽研究)「社会的ミリューと政治の交錯に関する研究」による研究成果である。調査にご協力いただいたすべての方に深く感謝したい。

(執筆分担：1・4・9＝松谷，2＝伊藤，3＝丸山，5＝久保田，6＝矢部，7＝樋口，8＝高木・松谷)

(2006年9月29日受理)